

公立大学法人札幌市立大学
平成28事業年度の業務実績に関する評価結果

平成29年8月

札幌市地方独立行政法人評価委員会

1 公立大学法人札幌市立大学の年度評価の方法

- (1) 年度評価は、「項目別評価」及び「全体評価」により行う。
- (2) 項目別評価は、各事業年度における中期計画（年度計画）の次に掲げる事項（大項目）の進捗状況の確認又は評価を行う。
 - ① 大学の教育研究の質の向上
 - ② 地域貢献、国際化、大学間連携
 - ③ 業務運営の改善及び効率化
 - ④ 財務内容の改善
 - ⑤ 自己点検・評価
 - ⑥ その他業務運営
- (3) 項目別評価に当たっては、まず、公立大学法人から提出された業務実績報告書等を検証し、年度計画の記載項目ごとの事業の進捗状況について、次に掲げるⅣ～Ⅰの4段階で評価を行う。公立大学法人による評価と評価委員会の評価が異なる場合は、その理由等を示す。

Ⅳ：年度計画を上回って実施している。
Ⅲ：年度計画を十分に実施している。
Ⅱ：年度計画を十分には実施していない。
Ⅰ：年度計画を実施していない。
- (4) (3)の結果等を踏まえ、年度計画の大項目ごとに、事業の進捗状況について次に掲げるS～Dの5段階で評価を行う。

なお、評価に当たっては、事前に設定した重点的に評価する小項目の実施状況を勘案した評価を行うことができる。

S：特筆すべき進捗状況にある（評価委員会が特に認める場合）
A：計画どおり進捗している（すべてⅣ又はⅢ）
B：おおむね計画どおり進捗している（Ⅳ又はⅢの割合が9割以上）
C：やや遅れている（Ⅳ又はⅢの割合が9割未満）
D：重大な改善事項がある（評価委員会が特に認める場合）
- (5) 全体評価は、項目別評価の結果等を踏まえ、中期計画（年度計画）の進捗状況全体について、総合的に評価を行う。

2 全体評価

(1) 総評

平成 18 年 4 月に開学した札幌市立大学は、平成 21 年度に学部が完成し、平成 22 年 4 月には、デザイン研究科と看護学研究科の大学院博士前期課程、平成 24 年 4 月には、大学院博士後期課程を設置し、間断なく発展させている。開学時より、デザインと看護に共通する「人間重視」の考え方を常に基本として、高度な教育研究を行ってきており、デザイン分野と看護分野における有為な人材の育成・輩出と地域に根ざした公立大学として、一層の地域貢献が期待されている。

公立大学法人札幌市立大学の平成 28 事業年度の業績評価としては、「項目別評価」では、すべての項目が A 評価となっており、年度計画の小項目ごとの評価（以下「小項目評価」という。）からも、全体として行うべき事業を行い、順調に業務を遂行しているものと評価できる。

「項目別評価」の基礎資料となる公立大学法人札幌市立大学が作成した平成 28 事業年度に係る業務の実績に関する報告書（以下「報告書」という。）における「進捗状況」の自己評価（以下「自己評価」という。）においては、小項目数 56 のうち、10 項目がⅣ評価、46 項目がⅢ評価となっている。これらについては、当委員会においても、自己評価と同様、小項目 56 項目のうち、10 項目がⅣ評価、46 項目がⅢ評価と評価すべきものとしたところであり、すべての項目が年度計画実施の水準を満たしているものといえる。

また、毎年度の自己評価や当委員会の評価等を踏まえ、大学業務全般にわたって様々な取組みを推進していることが、報告書からも窺える。

(2) 年度計画の大項目ごとの評価の主要なポイント

ア 大学の教育研究等の質の向上

小項目数 23 のうち、Ⅳ評価が 3 割を超え、その他の項目もⅢ評価であり、非常に高い水準で業務を遂行しているものと認められる。

特に、大学説明会の開催や出前授業等を活発に行い、成果指標を大きく上回る人数がオープンキャンパスに参加したことは、入学者確保に資する取組みとして、高く評価できる（小項目 7）。また、デザイン分野と看護分野が連携した研究を計 6 件行い、成果指標を達成したことも、本学の特長を深化させるものとして、評価に値する（小項目 18）。

その他、平成 28 年度に導入した新カリキュラムを着実に実行している点（小項目 1）、デザインと看護の両学において、学生アンケートが継続実施されている点（小項目 2、3）、GPA 制度を活用した履修指導が継続実施され、生活面、精神面等に問題を抱えている学生に対し、必要な指導・支援が行われている点（小項目 10）、平成 27 年度開講科目の成績評価状況を検証し、教授会等で教員間の情報共有を図った結果、評価の偏りについての改善傾向が認められた点（小項目 11）等についても、教育の質の向上に資するものとして、高い評価に値するものである。

イ 地域貢献、国際化、大学間連携

小項目数9のうち、Ⅳ評価が2項目、Ⅲ評価が7項目であり、高い水準で業務を遂行しているものと認められる。

特に、まちづくりに貢献した事例数が、平成25年度に比べて、ほぼ倍増し、成果指標を大幅に上回っていることは、公立大学の役割の1つを果たす取組みとして、評価できる(小項目25)。また、公開講座の実施件数が、COC企画を中心に飛躍的に増加し、受講者満足度も向上したことは、地域貢献に資する取組みとして、高く評価できる(小項目26)。

その他、「大学の国際化に関する方針」と「行動計画」を策定して以降、留学生の派遣・受入総数が増加し、高水準を維持していることは高く評価できる(小項目30)ほか、COC事業が着実に成果を積み上げ、また、大学間ネットワークの形成に進展がみられたこと等も評価に値する(小項目32)。

ウ 業務運営の改善及び効率化

小項目数8がすべてⅢ評価であり、良好な水準で業務を遂行しているものと認められる。

特に、大学ウェブサイトの管理・運営面について、広報戦略の行動計画に基づき、広報の充実に取り組んでいることは評価できる(小項目40)。

エ 財務内容の改善

小項目数4のうち、Ⅳ評価が1項目、Ⅲ評価が3項目であり、高い水準で業務を遂行しているものと認められる。

特に、修学支援基金について、機会あるごとに募集活動を行い順調に寄附を集めるとともに、熊本地震等で家族が被災した学生に対し、支援を行うことができた点において、年度計画を上回って実施しているものと評価できる(小項目43)。

オ 自己点検・評価

小項目数3がすべてⅢ評価であり、良好な水準で業務を遂行しているものと認められる。

カ その他業務運営

小項目数9がすべてⅢ評価であり、良好な水準で業務を遂行しているものと認められる。

(3) 今後の課題

多くの小項目において、平成29年度の成果指標が適切に設定されている点は評価できる(小項目3、4、5、9、10、13、16、26及び27)が、より具体性を持った指標の設定を行うことが望ましいものも見受けられる(小項目1)。

また、成果指標の前提となる小項目について、今後の中期計画・年度計画の策定に当たっては、1つの小項目にまとめられるものは統合する等、項目設定をできる限り

シンプルにするようにすべきである（小項目 24～25、26～28、29～30）。

3 項目別評価

3-1 大学の教育研究の質の向上に関する項目別評価

(1) 評価結果及びその判断理由

ア 評価結果

A

イ 判断理由

本項目についての小項目評価において、すべてがIV評価又はIII評価であるため。

(参考) 小項目評価の集計結果

小項目数	評価結果				IV又はIIIの割合
	I 実施せず	II 十分実施せず	III 十分実施	IV 上回って実施	
23	0	0	16	7	100%

(2) 特筆すべき点・遅れている点

ア 特筆すべき点

(ア) 年度計画を上回って実施している項目について、次のような点が挙げられる。

- ・ 高等学校の教員を対象とする大学説明会の開催や高校生を対象とする出前授業等を活発に行ったことにより、成果指標を大きく上回る人数がオープンキャンパスに参加したことは高く評価できる（小項目7）。
- ・ F D活動は活発に行われているものと評価できる。様々な工夫により、F D研修会への参加者数が安定期に入ったものと考えられる（小項目13）。
- ・ デザイン分野と看護分野が連携した研究数について、成果指標に達していることは評価できる（小項目18）。
- ・ 科学研究費補助金の申請率について、成果指標を上回っていることは評価できる（小項目19）。
- ・ 国際学会等における発表件数について、成果指標を上回っていることは評価できる。また、学術奨励研究費の各補助について、余剰予算を流用できるよう整備されたことは評価できる（小項目21）。
- ・ 共同研究・受託研究の数について、成果指標を上回っていることは評価できる（小項目22）。
- ・ 外部機関や他大学等との連携の場として活用件数について、成果指標を上回っていることは評価できる（小項目23）。

(イ) (ア)のほか、次に掲げる点が注目される。

- ・ 平成28年度に新カリキュラムを導入し着実に実行できたこと、新・旧カリキュラムが併存する移行期に混乱なくカリキュラムを実行できたこと、デザ

イン学部における2年次前期からのコース分けが適切に行われたこと及び平成29年度以降の上級学年向け授業の開講準備が順調に進められたことは高く評価できる(小項目1)。

- 学部におけるスタートアップ演習、連携演習、大学院における連携プロジェクト演習等を実施し、効果検証が順調に行われたことは高く評価できる。両学部・研究科の連携授業は、「D×N」の理念に沿った本学の大きな特長であるため、学生・教職員でその意義を絶えず共有し、発展させていくことを期待する。また、両学部において、卒業時のアンケートが継続実施されていることは高く評価できる。特に、看護学部におけるアンケートの自由記述欄は、学生の意識をより具体的にイメージできて有用であるものと考えため、デザイン学部におけるアンケートにも自由記述欄を設けることを推奨する(小項目2)。
- 両研究科博士後期課程において、教育課程が順調に機能し、学位の授与が行われたことは高く評価できる。また、博士前期課程修了時のアンケートが継続実施されていることは高く評価できる。看護学研究科におけるアンケートの自由記述欄に記された意見は、教育課程における教育・学習の実情を知る上で貴重な資料となる。特に、自由記述欄に記された意見に対する対応を記した集計結果資料を作成しているが、これは有用であり、このようなアンケートを通して学生・教職員間のコミュニケーションを促進することはより良い学習環境の構築に資するものであると考え(小項目3)。
- 入学者アンケート及び入学後の成績追跡調査が継続実施され、データの蓄積がなされたことは評価できる。調査項目ごとのデータ数が少ないため、有意な分析結果を得ることが難しい面はあるが、中長期的視点から調査を継続実施することが望まれる。なお、平成32年度の入試制度改革への対応について、大学として主体的な判断を行うためにも、データの蓄積は重要であるものと考え(小項目6)。
- 中学生を対象とした公開講座等が継続実施されていることは評価できる。ただし、これを「入試広報」の一環と位置付けることは、やや一面的と思われる(高校生を対象とした出前授業を受けたことがある者は、入学者の4%足らずであり、中学生を対象とした公開講座等を受けて、のちに本学に入学する者の割合はさらに低いものと推測できる。)、地域貢献・生涯学習の一形態として、適切な規模で実施するという方策も検討の余地があるものと考え(小項目8)。
- セメスターごとの登録単位の上限設定は適切に運用されているものと評価できる(小項目9)。
- 各学部において、各学期に、GPA制度を活用した履修指導が継続実施され、生活面、精神面等に問題を抱えている学生に対し、必要な指導・支援が行われていることは高く評価できる(小項目10)。
- 平成27年度開講科目の成績評価状況を検証し、教授会等で教員間の情報共有を図った結果、評価の偏りについての改善傾向が認められたことは高く評

価できる。また、学部連携演習において、個人活動評価票の使用により、評価基準及び演習全体の成績評価に妥当性が増したこと及びFDを通じてルーブリックを活用した成績評価の普及に努めたことは高く評価できる（小項目11）。

- ・ 授業評価アンケートや卒業時アンケートを継続実施し、その結果を教員へフィードバックする活動が定着してきたことは高く評価できる。また、アンケート項目が12項目となった平成27年度以降、学部については、全項目の平均値の前期・後期での差が減少する等、安定化の傾向がみられることは好ましい（小項目12）。
- ・ 看護コンソーシアムについて、第三期中期計画期間に向けた取組みが検討されていることは評価できる（小項目14）。

イ 遅れている点
認められない。

(3) その他の評価委員会からの主な意見等

- ・ 各段階におけるアンケートにより、教育効果の検証が着実に継続実施されていることは、本学の大きな特長といえる。データ数が少ないため年度により平均値にばらつきが見られるのはやむを得ないことであり、データの経年変化に注目しつつ、中長期的な視点に立って調査を継続することが望まれる（小項目1）。
- ・ 看護学研究科においては、前期・後期の両課程における定員充足を確実にするため、広報活動の強化のほか、入学した学生の期待に応える適切な研究指導とより良い学習環境を作り上げることが望まれる（小項目3）。
- ・ 次期中期計画期間においても、国際化に関わる人材育成の目標が具体的かつ適切に設定されることを期待する（小項目4）。
- ・ ディプロマポリシーについての学生に対する周知やその達成度の評価は、新たな課題として、今後の計画の中で追求することを期待する（小項目5）。
- ・ 平成29年度の成果指標である「入学者アンケートや入学後の成績追跡調査を活用して、入学者選抜方法の変更案を立案する」の実現がなされることを期待する（小項目6）。
- ・ 成果指標が、会場規模等からみて適切な目標値として設定されたものであるのであれば、これを受入数が超過している現状に鑑み、オープンキャンパス受入れの適正規模について、会場の追加、開催日の増設等の改善策を検討することが望ましいものとする（小項目7）。
- ・ 今後も、公平かつ適切な成績評価の実現に向けた粘り強い取組みがなされることを期待する（小項目11）。
- ・ 授業評価アンケートが定着してきたため、その結果に基づき、優秀な教員を表彰する制度等の創設も今後の検討課題になるものと思われる。また、卒業・修了時のアンケートにおいて、デザイン学部、看護学部に通ずる設問を用意することで、今後の全学的授業計画が一層充実するものとするため、両学部における積極的な

検討が望まれる。なお、卒業・修了時のアンケートにおいて、D×Nについての設問があると、学生から、4年間を振り返ってのD×Nの意義や影響についての回答が得られ、本学におけるD×Nの教育成果がより明らかになるものとする（小項目 12）。

- 今後は、FDマップ等を活用して、多様なメニューを展開することにより、FD活動の安定的な発展を期待する（小項目 13）。
- 本学の最大の特長であるD×Nについて、全学的意識のさらなる向上及び十分な予算措置が望まれる（小項目 18）。
- サテライトキャンパスの利用件数についての成果指標は、これまでの実績に鑑みると、もう少し引き上げることが望ましい（小項目 23）。

3-2 地域貢献、国際化、大学間連携に関する項目別評価

(1) 評価結果及びその判断理由

ア 評価結果

A

イ 判断理由

本項目についての小項目評価において、すべてがⅣ評価又はⅢ評価であるため。

(参考) 小項目評価の集計結果

小項目数	評価結果				Ⅳ又はⅢの割合
	Ⅰ 実施せず	Ⅱ 十分実施せず	Ⅲ 十分実施	Ⅳ 上回って実施	
9	0	0	7	2	100%

(2) 特筆すべき点・遅れている点

ア 特筆すべき点

(ア) 年度計画を上回って実施している項目について、次のような点が挙げられる。

- ・ まちづくりに貢献した事例数が、平成25年度に比べて、ほぼ倍増し、成果指標を大幅に上回っていることは高く評価できる（小項目25）。
- ・ 公開講座の実施件数について、COC企画を中心に飛躍的に増加し、受講者満足度も向上したことは高く評価できる（小項目26）。

(イ) (ア)のほか、次に掲げる点が注目される。

- ・ 学内の地域貢献に関わる情報発信を活発にするための方策が効果を上げ、情報発信が増えていることは評価できる（小項目24）。
- ・ COC事業としての公開講座のほか、地域連携研究センター主催の講座が充実してきたことは高く評価できる。また、公開講座の受講者数が、増加傾向にあることは高く評価できる（小項目27）。
- ・ 専門職業人支援講座等について、成果指標を上回ったことは評価できる（小項目28）。
- ・ 「大学の国際化に関する方針」に基づき、提携校との間を中心に、学生・教職員の交流が拡大していることは評価できる（小項目29）。
- ・ 「大学の国際化に関する方針」と「行動計画」を策定して以降、留学生の派遣・受入総数が増加し、高水準を維持していることは高く評価できる（小項目30）。
- ・ COC事業が着実に成果を積み上げ、また、大学間ネットワークの形成に進展がみられたことは評価できる（小項目32）。

イ 遅れている点
認められない。

(3) その他の評価委員会からの主な意見等

- ・ 教員の研究成果の公表等の方法について、「研究・活動事例集」「教員研究紹介」の発行等により広く学外に発信されていることは評価できるが、ホームページ上でも公開する等による一層の拡大を期待する。また、これまでの実績に鑑み、成果指標の引き上げを期待する。なお、「委員就任等」の実績については、件数の増加に伴い、自治体委員、学会委員、非常勤講師等の累計別の件数等の表を添えて、理解しやすいものとするのが望まれる（小項目 25）。
- ・ COC事業終了後（平成 30 年度以降）も、適正な規模と質をもって、公開講座が実施できるよう、十分に検討されることを期待する（小項目 27）。
- ・ 公開講座の開催等について、デザイン分野における活動の拡充が望まれる（小項目 28）。
- ・ 国際交流プログラムの単位化、人的・資金的な支援や海外の大学との交流協定の締結等、より留学しやすい環境の整備を着実に継続されることを期待する（小項目 29）。
- ・ 海外研究者・研究機関との共同研究の促進は、未だ萌芽段階にあるものと思われる。海外観光客の増加、オリンピック・パラリンピックの誘致等、地域課題としても、「国際化」は避けて通れない課題であるため、次期中期計画において、重点的な取組みを行うことを期待する（小項目 31）。

3-3 業務運営の改善及び効率化に関する項目別評価

(1) 評価結果及びその判断理由

ア 評価結果

A

イ 判断理由

本項目についての小項目評価において、すべてがⅢ評価であるため。

(参考) 小項目評価の集計結果

小項目数	評価結果				Ⅳ又はⅢの割合
	Ⅰ 実施せず	Ⅱ 十分実施せず	Ⅲ 十分実施	Ⅳ 上回って実施	
8	0	0	8	0	100%

(2) 特筆すべき点・遅れている点

ア 特筆すべき点

次に掲げる点が注目される。

- ・ 大学ウェブサイトの管理・運営面について、広報戦略の行動計画に基づき、広報の充実に取り組んでいることは評価できる（小項目 40）。

イ 遅れている点

認められない。

(3) その他の評価委員会からの主な意見等

- ・ 教員の質の向上のためには、人材確保と教員研修が必須であることから、今後も適切に実施されることを期待する（小項目 38）。
- ・ 成果指標の設定において、「前年度比減」等として年度比較を用いるのであれば、比較年度に特殊要因がある場合、それを除いた上で成果指標を設定すべきである。超過勤務時間の増加について、特殊要因が事前に想定される場合には、可能な限り、その可能性について見積もった上で適切に対応することが望まれる（小項目 39）。
- ・ 今後は、広報活動の実効性をより担保できるようにするため、何らかの客観的な数値による成果指標の設定がなされることを期待する（小項目 40）。

3-4 財務内容の改善に関する項目別評価

(1) 評価結果及びその判断理由

ア 評価結果

A

イ 判断理由

本項目についての小項目評価において、すべてがⅣ評価又はⅢ評価であるため。

(参考) 小項目評価の集計結果

小項目数	評価結果				Ⅳ又はⅢの割合
	Ⅰ 実施せず	Ⅱ 十分実施せず	Ⅲ 十分実施	Ⅳ 上回って実施	
4	0	0	3	1	100%

(2) 特筆すべき点・遅れている点

ア 特筆すべき点

年度計画を上回って実施している項目について、次のような点が挙げられる。

- ・ 修学支援基金について、機会あるごとに募集活動を行い順調に寄附を集めるとともに、熊本地震等で家族が被災した学生に対し、支援を行うことができたことは評価できる（小項目 43）。

イ 遅れている点

認められない。

(3) その他の評価委員会からの主な意見等

- ・ 開学 10 周年記念式典に付随し、効果的に寄附金を集めることができたが、このような特殊事情が生じない場合でも、継続的に寄附金が集まり、基金が長期的に維持され、適切な運用が図られることを期待する。また、単年度寄附のみならず、複数年度にわたる寄附を呼び掛けるような取組みについても、検討の余地があるものとする（小項目 43）。
- ・ 経費節減努力の結果、戦略的な経費が確保されている現状は理解できるが、本来は、当初予算編成段階において、必要な項目に必要な予算を配分することが望ましい（小項目 44）。

3-5 自己点検・評価に関する項目別評価

(1) 評価結果及びその判断理由

ア 評価結果

A

イ 判断理由

本項目についての小項目評価において、すべてがⅢ評価であるため。

(参考) 小項目評価の集計結果

小項目数	評価結果				Ⅳ又はⅢの割合
	Ⅰ 実施せず	Ⅱ 十分実施せず	Ⅲ 十分実施	Ⅳ 上回って実施	
3	0	0	3	0	100%

(2) 特筆すべき点・遅れている点

ア 特筆すべき点

認められない。

イ 遅れている点

認められない。

(3) その他の評価委員会からの主な意見等

特になし。

3-6 その他業務運営に関する項目別評価

(1) 評価結果及びその判断理由

ア 評価結果

A

イ 判断理由

本項目についての小項目評価において、すべてがⅢ評価であるため。

(参考) 小項目評価の集計結果

小項目数	評価結果				Ⅳ又はⅢの割合
	Ⅰ 実施せず	Ⅱ 十分実施せず	Ⅲ 十分実施	Ⅳ 上回って実施	
9	0	0	9	0	100%

(2) 特筆すべき点・遅れている点

ア 特筆すべき点

認められない。

イ 遅れている点

認められない。

(3) その他の評価委員会からの主な意見等

- ・ 不審者対策等の観点から、学内における挨拶等の声掛けを励行することが望ましい（小項目 53）。
- ・ より実践的な防災訓練が行われることを期待する（事前告知なしの実施、訓練時におけるAEDの使用方法の研修等）。また、個人情報・機密情報の漏えい、流出等の情報危機についても、予防策及び発生時の対応策の検討は重要なものであると考える（小項目 55）。

公立大学法人札幌市立大学
平成28事業年度に係る業務に関する評価結果

参考資料 小項目評価

平成29年8月
札幌市地方独立行政法人評価委員会

項目別の状況	用語説明 <ul style="list-style-type: none"> ・GPA(Grade Point Average): 学生が履修した科目の成績を点数化し、その合計点を履修登録した単位数で割算した、いわゆる1単位当たりの平均点(成績指標値)。 ・ルーブリック(Rubric): 米国で開発された学修評価の基準の作成方法であり、評価水準である「尺度」と、尺度を満たした場合の「特徴の記述」で構成される。記述により達成水準等が明確化されることにより、他の手段では困難なパフォーマンス等の定性的な評価に向くとされ、評価者・被評価者の認識の共有、複数の評価者による評価の標準化等のメリットがある。 ・ポータルシステム: メールや掲示板のみならず、レポート提出、呼出等の伝言、教室変更の連絡など、従来事務の窓口や掲示板で行われた様々なサービスを一元的にパソコン上で取扱う専用のウェブサイト ・チューター: 入学後間もない外国人留学生に教育面、研究面、生活面の様々な助言を行う者 ・ウェルネス: 世界保健機関(WHO)が国際的に提示した「健康」の定義をより踏み込んで、そして広範囲な視点から見た健康観 ・SCU(Sapporo City University): 札幌市立大学 ・COC(Center of Community): 文部科学省の「地(知)の拠点整備事業」。現在は「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 1 教育に関する目標 (1) 教育の内容及び成果に関する目標	

中期目標	ア 特色ある教育の実施 様々な課題に対し柔軟な発想と探究により解決策を見出していくデザイン分野と人間の生命及び生活の質を支えていく看護分野で構成する大学の長を最大限生かした特色ある教育を推進し、創造性豊かな人材を育成する。 また、グローバル化社会に通用する人材を育成する教育を推進する。 イ 時代に即した教育課程の編成 学位授与の方針を明確にし、これに沿った教育課程の編成・実施方針に基づき時代に即した教育課程を編成する。 ウ 入学者選抜方法の検証と見直し 入学者受入方針に沿った入学選抜を実施するとともに、入学者選抜の結果を検証し、必要に応じて見直しを行う。 また、受験者及び入学者の確保に向けた取組を進める。 エ 教育方法の改善等 学生が学習目標及び希望進路に沿った適切な履修科目の選択並びに十分な学習時間の確保をすることができる履修指導を実施する。 また、教育内容及び達成度に応じた適切な成績評価を実施する。
-------------	---

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等	
・本学の教育上の長であるデザイン分野と看護分野の横断型連携及び共通教育科目について検証し、学部及び研究科における横断型連携教育の強化及び新カリキュラムの導入を行い、札幌市立大学の長を生かした人材育成を行う。 (成果指標) ・共通教育科目の効果検証の実施:24年度(以降毎年度検証) ・学部及び研究科における横断型連携教育の効果検証の実施:25年度(以降毎年度検証) ・新カリキュラムの導入:28年度	1	・平成28年度に導入した新カリキュラムを旧カリキュラムとともに着実に実行する。	III	D(実施状況:Do) ・前期・後期を通じて新カリキュラムを旧カリキュラムとともに着実に実行した。 ・両学部の連携科目として学部連携演習の前段となる学部連携基礎論の平成29年度の開講に向け、授業内容や教員の担当範囲に関する準備を進めた。 ・デザイン学部において、2年次前期からのコース分けを適切に行い、平成29年度に開講するデザイン総合実習Ⅰ・Ⅱの具体的な運営方法や科目担当教員を決定するなど、新カリキュラムの運営上必要な準備を進めた。 C(検証・課題:Check) ・学部連携基礎論及びデザイン総合実習Ⅰ・Ⅱについて、平成29年度開講に向けた準備が整えられた。 A(今後の取組:Action) ・平成29年度から学部連携基礎論及びデザイン総合実習Ⅰ・Ⅱを開講する。 ・平成30年度以降の開講科目も含めた検討を引き続き進めながら、旧カリキュラムとともに新カリキュラムを着実に実行する。		III	・平成28年度に新カリキュラムを導入し着実に実行できたこと、新・旧カリキュラムが併存する移行期に混乱なくカリキュラムを実行できたこと、デザイン学部における2年次前期からのコース分けが適切に行われたこと及び平成29年度以降の上級学年向け授業の開講準備が順調に進められたことは高く評価できる。 ・平成29年度の成果指標について、「共通教育科目の効果検証の実施」が設定されたことは高く評価できるが、より具体性を持った成果指標の設定を行うことが望まれる。 ・各段階におけるアンケートにより、教育効果の検証が着実に継続実施されていることは、本学の大きな長といえる。データ数が少ないため年度により平均値にばらつきが見られるのはやむを得ないことであり、データの経年変化に注目しつつ、中長期的な視点に立って調査を継続することが望まれる。
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)			

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
	1	<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 卒業時の学生に対するアンケートを継続的に分析し、共通教育科目が各学部のディプロマポリシーで求める能力の向上に寄与していることが確認されたこと及び分析を反映して平成28年度からの新カリキュラムの内容が確定されたことは高く評価できる。 28年度から実施されている新カリキュラムにおいて、ディプロマポリシーで求める「地域社会に対応した提案ができる」を達成するためにCOCの成果である学部連携基礎論、地域プロジェクトを両学部専門科目に追加したことは評価できる。 ディプロマポリシーを学生に周知する活動の成果が、各種アンケートに反映されることを期待する。 今後は、新カリキュラムの実施状況の検証において、授業評価アンケート、卒業時アンケート等が継続的に活用されるよう、調査体制を整備し、これらの調査が学士課程教育の「定点観測」として効果を上げることが望まれる。 中期目標期間後半においても、適切な「成果指標」の設定が望まれる。 両学部とも、卒業時のアンケート等から学生の学びについて検証されているものの、学生の課題認識について、自由コメント欄に記載されている場合、どのように改善に取り組むかについての方策の検討が必要である。 		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度年度計画の成果指標を、「共通教育科目の効果検証の実施」と設定した。 卒業時のアンケートにおいて教育に関して寄せられたコメントについては、肯定的なものが多いと認識しているが、改善の必要が認められる場合は、その課題に応じ、教務・学生連絡会議が主体となり、対応を行う。 授業評価アンケートに寄せられるコメントは、各教員へフィードバックし授業改善に役立てている。 		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・本学の教育上の特長であるデザイン分野と看護分野の横断型連携及び共通教育科目について検証し、学部及び研究科における横断型連携教育の強化及び新カリキュラムの導入を行い、札幌市立大学の特長を生かした人材育成を行う。</p> <p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共通教育科目の効果検証の実施:24年度(以降毎年度検証) ・学部及び研究科における横断型連携教育の効果検証の実施:25年度(以降毎年度検証) ・新カリキュラムの導入:28年度 	2	<p>・平成27年度までの効果検証、授業実施状況から抽出された学部及び研究科ごとの課題を踏まえ、横断型連携教育を実施するとともに、公開発表会のアンケート等による効果検証を継続して行う。</p> <p>・博士前期課程における研究科連携科目について、授業評価アンケート等を用いて検証を行う。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部1年次前期にスタートアップ演習を実施し、公開発表会で学生にアンケートを行った。 ・学部3年次後期に学部連携演習を実施し、効果検証を行った。平成27年度までと同様、「個人活動評価票」を用い、成績評価基準を明確化し、担当教員が集まってグループごとに成績の偏りがないよう調整を行い、演習全体の成績の妥当性を保証した。 ・両研究科博士前期課程において、通年で連携プロジェクト演習を実施するとともに、授業評価アンケートを実施した。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ演習において、公開発表会の学生アンケートの結果から他学部との交流などを通じ、異なる価値観や考え方への理解及びコミュニケーション能力の向上に役立っていることが確認できた。 ・学部連携演習において、効果検証の結果からグループごとの成績評価の偏りがないことを担当教員間で確認できた。 ・両研究科博士前期課程の連携プロジェクト演習に対するアンケートでは、科目のねらいである、「社会的・地域的課題として、デザイン及び看護双方の視点から焦点を定める」こと、「両研究科の知見を総合化して解決策をさぐる」ことについて、高い評価を得、科目の有効性が確認された。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横断型連携教育を実施するとともに、公開発表会のアンケート等による効果検証を継続して行う。 	III	<p>・学部におけるスタートアップ演習、連携演習、大学院における連携プロジェクト演習等を実施し、効果検証が順調に行われたことは高く評価できる。両学部・研究科の連携授業は、「D×N」の理念に沿った本学の大きな特長であるため、学生・教職員でその意義を絶えず共有し、発展させていくことを期待する。</p> <p>・両学部において、卒業時のアンケートが継続実施されていることは高く評価できる。特に、看護学部におけるアンケートの自由記述欄は、学生の意識をより具体的にイメージできて有用であるものと考えため、デザイン学部におけるアンケートにも自由記述欄を設けることを推奨する。</p>
		<p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部及び研究科における横断型連携教育の効果検証の実施 28年度 	◎	<p>(成果指標の達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ演習、学部連携演習、連携プロジェクト演習について効果検証を実施した。 		
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業時の学生アンケートの結果から、スタートアップ演習や学部連携演習などの横断型連携教育における成績評価の妥当性を確認したことは評価できる。 ・スタートアップ演習は、学生アンケートの結果からは、積極性を身につけることが確認され、異分野連携の効果を確認したことは評価できる。 ・研究科博士前期課程における両研究科の連携プロジェクト演習に関するアンケートから、高い評価を得たことは評価できる。 ・COC事業に関連して実施された横断型連携科目について事業終了後の予算等についての検討が必要である。 ・学部連携演習における個人活動評価票の運用状況については、次年度に資料の提供を期待する。(項目番号11も参照) 		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・COC事業終了後の予算については、第3期中期計画期間の予算計画を策定し、札幌市に提出したところである。 ・学部連携演習における個人活動評価票の運用状況は以下のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> ①前半終了時点で一度教員が回収し、後半の指導の参考にし学生へ返却。 ②学生が最終自己評価を終えた後、再度回収し、これらを参考情報として教員が成績をつける。 ③科目責任者は、グループごとに成績の偏りがないように適宜調整を行う。 		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・認可申請に基づいた教育を着実に推進し、博士後期課程を完成させるとともに、大学院教育全体の見直しを行う。</p>	3	<p>・博士後期課程について、設置認可申請に基づいた教育を引き続き展開する。</p> <p>・博士前期課程を修了する学生に対するアンケートを実施し、博士前期課程教育の検証を引き続き行う。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・両研究科博士後期課程において、開講予定科目を計画どおり開講した。 ・デザイン研究科博士後期課程において、平成28年9月に1名の学生へ博士(デザイン学)の学位を授与した。 ・看護学研究科博士後期課程において、平成29年3月に1名の学生へ博士(看護学)の学位を授与した。 ・両研究科博士前期課程において、修了時の学生を対象とする教育評価アンケートを平成29年3月に実施した。また、平成27年度修了時の教育評価アンケートの集計結果を基に検証を行った。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博士後期課程について、完成後においても計画どおり運営されている。 ・博士前期課程における検証の結果、在学中の教育に対する総合的な満足度について、学生が「満足している」と肯定的に評価している(5段階評価で4以上の評価割合:デザイン研究科80%、看護学研究科100%)ことを確認した。また、デザイン研究科では、ディプロマ・ポリシーの認知度について、「知らなかった」と回答した割合が高い(80%)ことが明らかとなり、認知度を高めることが次年度以降の課題であることを確認した。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年3月に実施した博士前期課程における修了時の教育評価アンケートの集計結果を基に検証を行う。 	III	<p>・両研究科博士後期課程において、教育課程が順調に機能し、学位の授与が行われたことは高く評価できる。</p> <p>・博士前期課程修了時のアンケートが継続実施されていることは高く評価できる。看護学研究科におけるアンケートの自由記述欄に記された意見は、教育課程における教育・学習の実情を知る上で貴重な資料となる。特に、自由記述欄に記された意見に対する対応を記した集計結果資料を作成しているが、これは有用であり、このようなアンケートを通して学生・教職員間のコミュニケーションを促進することは、より良い学習環境の構築に資するものであると考える。</p> <p>・平成29年度の成果指標において、博士後期課程に係る成果指標が設定されたことは、適切であり評価できる。</p> <p>・看護学研究科においては、前期・後期の両課程における定員充足を確実にするため、広報活動の強化のほか、入学した学生の期待に応える適切な研究指導とより良い学習環境を作り上げることが望まれる。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		

中期計画	項目 番号	年度計画	進捗 状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
	3	<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリングで、平成24年度入学者の博士学位取得状況について、未取得で退学した学生への対応、長期履修制度の利用を含めて、順調に進んでいることを確認した。 ・博士前期課程修了時の学生アンケートの自由記述には、ハラスメントに関連した言及もみられるものの、個別の対応が必要な場合の対応方針について確認し、両研究科において学生・教員に対して適切な指導が行われていることが確認できた。 ・計画どおりに教育課程が進行し、博士の学位が授与されるとともに、定員を超える入学者を確保していることは評価できる。 ・博士学位取得状況については、適切な「成果指標」を設定して継続的に点検する必要がある。 ・博士前期課程における授業評価アンケートや修了時の学生アンケートは、継続して実施して経年変化も見ていけば、サンプル数がある程度蓄積された段階で、意味ある分析が得られると期待できる。 ・看護学研究科博士前期課程のアンケート結果では、27年度は26年度に比べて、“あまり獲得できなかった”の回答が上昇して、この結果に対する分析を行い改善することが必要である。 ・本項目について、アンケート調査の継続実施など、具体的な「成果指標」が設定されることを期待する。 ・最近4年間の博士後期課程への志願者数は、看護学研究科では漸減傾向のようにみえる。その背景は多様であろうが、順調な学位取得も一つの大きな誘因となると思われるので、一層の努力を期待する。 		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・両研究科博士前期課程における修了時の学生を対象とする教育評価アンケートについて、継続して実施する。 ・平成29年度年度計画において、博士後期課程に係る成果指標を「研究計画書の提出:各研究科1件以上」と設定した。 ・看護学研究科博士前期課程のアンケート結果では、特に「看護学の将来を展望し、実践に活用可能な研究を遂行する能力」と「地域特性を活かし、課題解決を導く能力」の獲得状況についての設問に対し、研究科連携科目、専門基礎科目及び研究からの学びにおいて“あまり獲得できなかった”と回答した修了生の割合が上昇している。特に、“研究からの学び”の観点でこの傾向が顕著に表れている。この理由は、修了生各人の研究課題との関連が大きな要因を占めると思われることから、研究課題の吟味、研究計画書の立案や論文作成等の過程においてディプロマ・ポリシーを省察する機会を持ち、その理解が深まるよう働き掛けを行う。また、研究科連携科目と専門基礎科目のうち非常勤の科目責任者に対しては、同アンケート結果について周知を図り、授業内容の改善に働き掛けを行う。 		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・実践英語教育、国際事情の理解に関する教育などの共通教育科目の充実を通じ、グローバル化社会に通用する人材の育成を目指す。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・実践英語、国際事情を学ぶ新共通教育科目の導入:28年度</p>	4	<p>・平成28年度からグローバルな人材育成教育に係る授業内容を含めることとした科目以外についても、異文化への理解と関心を高めるという本学のグローバル人材育成方針に基づき、授業内容について検討を行い、既存の科目の中から対象となる科目の拡充を目指す。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共通教育科目では、「ジェンダーと文化」「環境を考える」の2科目について、国際化や異文化への理解の学習内容を追加し、新たに対象科目の拡充を図った。 ・デザイン学部では、平成29年度から外国人教員2名が担当する既存の科目を対象科目とするため、外国語教育に加えて新たに出身国のデザイン事情を紹介するなど異文化への理解と関心を高める工夫について検討した。 ・看護学部では、従前から国際事情や国際理解を育む授業科目(国際看護学、国際保健学、現代専門職論)を開講し、これらの授業を通じて異文化への理解を深め、医療従事者としての広い視野を獲得する機会を設けており、その内容を継続して実施した。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記担当教員と授業内容について確認し、グローバルな人材育成教育に係る授業内容を含めることができる科目の拡充や継続ができることを確認した。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度からグローバルな人材育成教育に係る授業内容を含めることとした科目以外についても授業内容の検討を行い、既存の科目の中から対象となる科目の拡充を目指す。 	III	<p>・平成29年度の成果指標として、「グローバルな人材育成教育に係る授業内容を含める科目数」を明確に掲げたことは評価できる。</p> <p>・次期中期計画期間においても、国際化に関わる人材育成の目標が具体的かつ適切に設定されることを期待する。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		
		<p>・新カリキュラムの導入に向けた取り組みを進めてきたが、検討の結果、共通教育科目については開講科目の変更は行わず、授業内容の変更は留まるのであれば、中期目標期間後半においては、中期計画の見直しを含めて再検討し、取り組みの実情に合った年度計画と成果指標を策定する必要がある。</p>		<p>・中期計画の指標である「新共通教育科目の導入」とは、元々「既存の英語や共通教育科目の授業に、実践英語や国際事情を学ぶ内容を新たに入れる、ひいては内容の充実を図る」という意味で設定しているが、少し誤解を招く表現であった。平成29年度年度計画では、成果指標として「グローバルな人材育成教育に係る授業内容を含める科目数:6以上(共通教育科目2、デザイン学部専門科目2、看護学部専門科目2)」を掲げ、引き続きグローバル化社会に通用する人材の育成を目指す。</p>		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・第一期中期目標期間の教育課程の検証を通じて、学部及び研究科におけるディプロマポリシー(学位授与の方針)を明文化するとともに、カリキュラムポリシー(教育課程の編成・実施方針)を見直す。時代に即した教育課程の編成に際しては、産業界・保健・医療・福祉分野のニーズへの対応、グローバル化社会への対応、地域に根ざした人材育成に重点を置いたものとする。</p> <p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ディプロマポリシーの明文化:25年度 カリキュラムポリシーの見直し:27年度 <p>・学生の卒業時の学習到達度を検証する。</p> <p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習到達度検証の試行:24、25年度 学習到達度検証の本格実施:26年度 	5	<p>・全学共通のディプロマポリシー(学位授与の方針)、カリキュラムポリシー(教育課程の編成・実施方針)及びアドミッションポリシー(入学者受入の方針)を策定する。</p> <p>・両学部・助産学専攻科・両研究科のディプロマポリシー、カリキュラムポリシーについて、学生の理解を深めるためガイダンスで説明するとともに、引き続きシラバス及び本学ウェブサイトで周知する。</p> <p>・卒業時の学生に対するアンケート等に基づき、学部生の卒業時の学習到達度の検証を継続して実施する。</p> <p>・学部の科目ナンバリングに加え、専攻科・研究科の科目ナンバリングをシラバスに掲載する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学共通のディプロマポリシー(学位授与の方針)、カリキュラムポリシー(教育課程の編成・実施方針)及びアドミッションポリシー(入学者受入の方針)を策定した。 両学部・助産学専攻科・両研究科のディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを平成28年度シラバス及び公式ウェブサイトなどで公表した。また、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーについては、ガイダンスにおいて説明した。 平成29年3月の卒業・修了式に併せて、卒業・修了時の学生に対するアンケート調査を実施した。 両学部・助産学専攻科・両研究科の科目ナンバリングを、平成28年度シラバスに掲載し学生に周知した。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画どおり進めており、適正な進捗であることを確認した。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学共通の3ポリシーを踏まえて各学部の3ポリシーの見直しを検討する。 卒業・修了時の教育評価アンケート等に基づき、卒業・修了時の学習到達度の検証を継続して実施する。 両学部・助産学専攻科・両研究科のシラバスに科目ナンバリングの掲載を継続するとともに、導入効果を検証する仕組みを検討する。 	III	<p>・平成29年度の成果指標として、「学部教育への満足度(回答平均値の下限)」を設定したことは適切であり評価できる。</p> <p>・ディプロマポリシーについての学生に対する周知やその達成度の評価は、新たな課題として、今後の計画の中で追求することを期待する。</p>
		(成果指標)	(成果指標の達成状況)			
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを公表し、卒業時の学生アンケート等に基づき学習目標到達度を検証する体制が整ったことは評価できる。 卒業・修了時の学生アンケート調査結果の検証が継続されることを期待する。 来年度の調査結果の集計資料では(経年変化を観察しやすいように)、デザイン学部の資料(p4)は、各設問ごとに、1～5ポイントを個数(割合)によって加重平均したポイント平均値を記すとともに、両学部とも、各設問ごとにポイント平均値を各年度ごとに記して経年変化を観察できる資料を作成願いたい。 科目ナンバリングの導入が学習成果の向上に役立っていることを検証する仕組みを考える必要がある。 卒業時の学生アンケート調査結果の継続的検証について、適切な「成果指標」を設定する必要がある。 ディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーを踏まえ、学部及び大学院博士前期・後期課程ごとにアドミッションポリシーを見直したことは評価できる。 アドミッションポリシーの形式が揃っていない点について、次期中期計画においては、検討の余地がある。 		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部教育への満足度について、アンケート集計結果に対し数値指標を定める。 科目ナンバリング導入効果の検証について、アンケートによるデータ収集を検討する。 平成29年度年度計画において、卒業時の学生に対するアンケートに係る成果指標を「学部教育への満足度(回答平均値の下限):7.0(10段階評価)」と設定した。 		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・志願状況の分析、入学後の成績による追跡調査、入学者へのアンケート実施など、入学者選抜結果の検証を継続的にを行い、入学者選抜方法の改善・充実を図る。</p>	6	<p>・各入学者選抜方法を検証するため、志願状況(小論文又は実技の科目選択状況を含む。)及び入学者アンケート結果について多角的な視点から分析を行うとともに、平成19～27年度入学者の入学後の成績等を基に、追跡調査を引き続き行う。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度入学者選抜試験の志願状況及び入学者アンケートの結果を確認した。 ・両学部において、入学者の成績を基にした追跡調査を実施した。 ・入学者選抜方法の見直しについて、想定される検討項目、変更内容の公開時期、スケジュールの確認等を行った。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度入学者選抜試験の志願状況の結果は次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ○デザイン学部は、男子の割合が3.4%増加し、出身地別の割合がほぼ昨年並となった。小論文と実技の割合は、それぞれ83%と17%となり、昨年より小論文が約5%増加となった。 ○看護学部は、男子の割合が2.6%増加し、札幌市内出身者の割合が4.9%増加した。 ・入学者アンケートの集計結果から次のことを確認した。 <ul style="list-style-type: none"> ①高校生が本学を知った経緯として、両学部とも高校教員からの情報提供が最も多かった。 ②看護学部では入学者の7割以上、デザイン学部では5割以上がオープンキャンパスに参加していた。 ③入学者のうち、6割以上が公式ウェブサイトを5回以上閲覧していた。 ・追跡調査の結果から次のことを確認した。 <ul style="list-style-type: none"> ○デザイン学部では、特別選抜(推薦入試)の「小論文」「実技」で入学した学生のGPAが他の入試区分に比べ若干高い傾向はあるものの、入試区分の違いによる入学後の成績に大きな差違はなかった。 ○看護学部では、一般選抜と特別選抜(推薦入学)において、入試方法とGPAとの間に有意な相関が見られなかった。また、特別選抜(社会人)においても、入試の成績とGPAとの間に相関は見られなかった。GPAの比較では、他の選抜区分と比較して特別選抜(社会人)のGPAが高いことがわかった。 <p>A(改善・今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学者アンケート及び追跡調査については、来年度以降も継続してを行い、データを蓄積し、今後の入試選抜の改善・充実に生かす。 ・平成29年度以降、デザイン学部と看護学部の追跡調査は、3年次編入学生及び助産学専攻科生についても新たに調査対象とする。 ・入学者アンケート及び追跡調査の分析結果を踏まえて、入学者選抜方法の適切性を検証するとともに、今後の入試広報の見直しを検討する。 ・平成32年度の入試制度改革を見据えた入学者選抜方法に関する検討を引き続き進める。 	III	<p>・入学者アンケート及び入学後の成績追跡調査が継続実施され、データの蓄積がなされたことは評価できる。調査項目ごとのデータ数が少ないため、有意な分析結果を得ることが難しい面はあるが、中長期的視点から調査を継続実施することが望まれる。なお、平成32年度の入試制度改革への対応について、大学として主体的な判断を行うためにも、データの蓄積は重要であるものと考ええる。</p> <p>・平成29年度の成果指標である「入学者アンケートや入学後の成績追跡調査を活用して、入学者選抜方法の変更案を立案する」の実現がなされることを期待する。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・志願状況及び入学者アンケートの集計結果の分析と制度変更への反映、ならびに入学者の入学後の成績等の追跡調査は、適切に行われていると評価できる。 ・アドミッションポリシーに基づいた入学者選抜方法について、入学者アンケートや追跡調査を継続して行うとともに分析結果を踏まえて検討する必要がある。 ・「入学者選抜方法の改善・充実を図る」という中期計画に照らして、中期目標期間後半における、適切な「成果指標」を設定する必要がある。 		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学者アンケート、追跡調査については継続している。在籍する学生の分母が他学と比較して小規模であることや、デザイン学部については平成28年度にコース再編をした影響が考えられるため、さらに年数を重ねてデータを収集する必要がある。 ・入学者選抜方法の改善・充実に係る平成29年度の成果指標を、「入学者アンケートや入学後の成績追跡調査を活用して、入学者選抜方法の変更案を立案する。」と設定した。 		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・オープンキャンパスの開催や進学相談会、出前授業の参加など、入学者確保に向けた取り組みを進める。また、中学生以下に向けた広報活動を実施する。</p>	7	<p>・高校生、保護者等へ本学の活動内容を周知するため、オープンキャンパスの開催、進学相談会、出前授業等への参加により多様な機会を設けるとともに、高等学校の教員を対象とする大学説明会を継続して実施する。</p>	IV	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学部において、オープンキャンパスを2回ずつ開催した。 参加者数:1,373名 <ul style="list-style-type: none"> 6月 デザイン学部 216名、看護学部 483名、合計 699名 9月 デザイン学部 211名、看護学部 463名、合計 674名 高校生を対象とする進学相談会・出前授業等へ教職員を派遣した(年間合計 57件、教職員 85名)。 高等学校の教員を対象とする大学説明会を6月に各キャンパスで開催した。 参加者数:デザイン学部 19名、看護学部 43名 デザイン研究科、看護学研究科、助産学専攻科の説明会を6月に開催した。 参加者数:デザイン研究科 22名(学内向け(5月)7名、学外向け(6月)15名)、看護学研究科 12名、助産学専攻科 31名 高校等に訪問し、進路指導に携わる教員と面談を行った(札幌近郊27校、その他道内15校、東北圏26校 計68校)。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公式ウェブサイトやリーフレット等で計画的に広報活動を実施している。 オープンキャンパスについては、参加者数が指標としている960名を超えた。 東北圏の出願者数に増加が認められたことから、東北圏の高校訪問で一定の成果が得られた。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度も継続して進学相談会、出前授業等に参加するとともに、オープンキャンパス、進学相談会、東北圏を含む高校訪問等への教員派遣を行う。 	IV	<p>・高等学校の教員を対象とする大学説明会の開催や高校生を対象とする出前授業等を活発に行ったことにより、成果指標を大きく上回る人数がオープンキャンパスに参加したことは高く評価できる。ただし、成果指標が、会場規模等からみて適切な目標値として設定されたものであるのであれば、これを受入数が超過している現状に鑑み、オープンキャンパス受入れの適正規模について、会場の追加、開催日の増設等の改善策を検討することが望ましいものとする。</p>
		<p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> オープンキャンパス受入計画数 延べ960名 	◎	<p>(成果指標の達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画数である960名を超過した。 		
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 入試広報活動は、オープンキャンパスの開催(平成25-27年度には約1,300-1,400名で推移)及び高校生対象の出前授業・説明会等(年間45件、教職員73人)による多様な機会を設け、計画的な広報活動を行っているとは評価できる。 「成果指標」のオープンキャンパス受入計画数は、参加者数の最近の実績に見合ったものとする必要がある。 		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> オープンキャンパスの円滑な運営の観点から、基本的には現在の参加者数の維持が妥当と考えており、960名が両キャンパスの会場規模から適切な目標値としている。 		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・オープンキャンパスの開催や進学相談会、出前授業の参加など、入学者確保に向けた取り組みを進める。また、中学生以下に向けた広報活動を実施する。</p>	8	<p>・本学に関心をもってもらうため、各学部において中学生を対象とした模擬授業や大学見学などの広報活動を継続して実施する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・デザイン学部において、1校を対象にワークショップ型の公開講座を行い、参加者数は17名であった(生徒14名、教員3名)。また、2校を対象に模擬授業を行い、参加者数は生徒25名であった。 ・看護学部において、中学校2校の訪問を受け入れ、学部説明・施設見学等を行った(参加者数14名)。また、小学生を対象とするキッズワークショップを開催した(参加者数33名)。 C(検証・課題:Check) ・中学生のほか小学生を対象とした広報活動を計画どおり実施している。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・平成29年度も継続して行う。</p>	III	<p>・中学生を対象とした公開講座等が継続実施されていることは評価できる。ただし、これを「入試広報」の一環と位置付けることは、やや一面的と思われ(高校生を対象とした出前授業を受けたことがある者は、入学者の4%に不足しており、中学生を対象とした公開講座等を受けて、のちに本学に入学する者の割合はさらに低いものと推測できる。)、地域貢献・生涯学習の一形態として、適切な規模で実施するという方策も検討の余地があるものとする。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		<p>(評価委員会の指摘事項等) ・中学生向けの広報活動は、デザイン学部においてワークショップ型の公開講座を学園祭に併せての開催(参加者23人)や見学依頼による説明6校を受け入れ、(30人)を実施しており、看護学部においては、3校の訪問を受け入れている(37人)。また、公開講座に参加した中学生の反応は「難しい」が、全体的には好評であり、広報活動は順調に行われたと評価できる。 ・次年度は、看護学部における中学生の訪問受け入れに係る資料を提供していただきたい。</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・中学生への広報は、入学志願者の増加という直接的成果へ帰結させることが難しいが、地域貢献の一形態として、広い視野で継続的に推進することを目標としているため、今後も可能な限り対応を継続していく。</p>		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・セメスター制を継続し、セメスターごとの登録単位の上限を見直すとともに、学生が適切に学習できるよう、履修指導を見直し単位の実質化を図る。 (成果指標) ・登録単位の上限の見直し:25年度	9	・平成25年度に導入した、1年次における半期ごとの登録単位の上限の適切性について、学生の履修状況及び単位修得状況を継続して調査する。	III	D(実施状況:Do) ・両学部1年次生の前期・後期における履修登録状況及び単位修得状況について調査した。 C(検証・課題:Check) ・前期・後期ともに1年次生全員が上限単位である半期23単位以内で履修登録を完了していた。 ・単位修得状況については、86.5%の学生が履修登録した全科目を単位修得しており、上限設定による問題は生じていないことを確認した。 A(改善・今後の取組:Action) ・平成29年度以降も履修登録状況及び単位取得状況について調査を継続するとともに、分析方法についても検討を加える。	III	・セメスターごとの登録単位の上限設定は適切に運用されているものと評価できる。 ・平成29年度の成果指標として、「履修単位数に対する取得単位数の割合」を明確にしたことは適切であり評価できる。
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等) ・平成25年度からの1年次における登録単位の上限の適切性の検証には、学生の履修単位数及び修得単位数のほかに、科目(群)ごとのGPA、あるいは授業評価アンケートで調査している予習・復習の状況の向上・改善にも注目する必要がある。 ・中期目標期間後半には、履修登録状況及び単位取得状況の検証を継続して行う際の、適切な「成果指標」を設定する必要がある。		(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・平成29年度年度計画の成果指標を、「平成25年度以降入学生の履修単位数に対する取得単位数の割合:80%以上」と設定した。		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・セメスター制を継続し、セメスターごとの登録単位の上限を見直すとともに、学生が適切に学習できるよう、履修指導を見直し単位の実質化を図る。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・登録単位の上限の見直し:25年度</p>	10	<p>・各学期で実施しているGPA制度を活用した履修指導について、継続して実施する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・平成27年度後期の成績に基づき、GPAがデザイン学部では1.5未満、看護学部では2.0未満の学生を対象としてそれぞれ抽出した2年次から4年次の学生のうち、デザイン学部10名及び看護学部6名に対し各学部教務委員が履修指導を実施した。</p> <p>・平成28年度前期の成績に基づき、GPAがデザイン学部では1.5未満の学生12名、看護学部では2.0未満の学生12名に対し、各学部教務委員が履修指導を実施した。</p> <p>C(検証・課題:Check)</p> <p>・履修指導面談の結果、デザイン学部では、一部の学生に修学意欲の低下が見られ、後期の面談においては、その原因として精神面で問題を抱えている学生も見受けられた。看護学部では、経済的理由や体調不良等が成績不振の原因として挙げられた。</p> <p>A(今後の取組:Action)</p> <p>・平成29年度以降も継続して教務委員が履修指導を実施する。</p> <p>・生活面、修学意欲、精神面等に問題を抱えている学生については、メンター、学生支援委員会及びカウンセラー等が連携して指導、支援を行う。</p>	III	<p>・各学部において、各学期に、GPA制度を活用した履修指導が継続実施され、生活面、精神面等に問題を抱えている学生に対し、必要な指導・支援が行われていることは、高く評価できる。</p> <p>・平成29年度の成果指標として、「GPAによる履修指導対象」を明確化したことは、実態に即したものであり評価できる。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <p>・GPA制度を活用して、各学部の教務委員が面談して履修指導を行うことを計画し、さらに面談の必要なGPAの得点について洗練させたことは評価できる。</p> <p>・本項目の「成果指標」をGPA制度を活用して設定することも検討するとともに、適切な指導が行われるよう期待する。</p> <p>・開講科目成績分布一覧は、単位の実質化の取組の検証に、より広汎に利用できる。来年度は、この資料において、評価の個数の割合(%)だけでなく、各科目ごとのGPAを付記することを希望する。</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <p>・GPA制度を活用した履修指導を継続する。</p> <p>・平成29年度年度計画の成果指標を、「GPAによる履修指導対象:デザイン学部1.5未満、看護学部2.0未満の学生」と設定した。</p>		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・各科目の成績評価について検証し、公平かつ適切な成績評価を実施する。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・成績評価の検証:24年度(以降毎年度検証)</p> <p>・成績評価の見直し:25年度</p>	11	<p>・公平かつ適切な成績評価を実施するため、各科目における成績評価基準や成績評価の状況を検証する。また、併せてルーブリックの導入に向け、適用試行科目を拡大するとともに、成績評価の妥当性について検討を継続する。</p> <p>・学部連携演習の評価基準及び評価方法について、継続して運用し、その運用状況を検証する。また、スタートアップ演習での活用も検討する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度開講科目の成績評価状況について、教授会等で教員間の情報共有を図った。また、成績評価における評語の改正について継続して検討した。 ルーブリックの導入に向け、適用試行科目を1科目拡大の上、計6科目において試行するとともに、FD研修会を開催した。 平成27年度後期の学部連携演習の評価基準及び評価方法について検証し、修正を行った。 平成28年度後期の学部連携演習について、前年度までと同様、個人活動評価票の活用により、学生への成績評価基準を明示するとともに、その達成度(学生の自己・他者評価)を成績評価に活用した。 スタートアップ演習について、学部連携演習の個人活動評価票を参考に、評価基準及び評価方法の検討を行った。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> 成績評価の分布状況を確認した結果、評価の偏りについて改善傾向が認められた。 ルーブリックについて、現在の適用試行科目においては、それぞれの評価基準を定めることにより、適切な評価をする上で有効であることを確認した。 平成28年度後期の学部連携演習において個人活動評価票を使用した結果、グループ学修における個人評価の視点が明示され、評価基準及び演習全体の成績評価に妥当性が増したことを確認した。 スタートアップ演習(学部1年次)について、学部連携演習(学部3年次)の個人活動評価票における評価項目の転用を検討したが、学習到達度や授業内容が異なることから、そのままの転用が困難であることが判明したため、評価項目の適正化及び評価基準の明確化について引き続き検討する必要がある。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公平かつ適切な成績評価を実施するため、各科目における成績評価基準や成績評価の状況を引き続き検証する。また、成績評価における評語の改正について確定する。 ルーブリックの適用試行科目を拡大するとともに、成績評価の妥当性について検討を継続する。 学部連携演習の評価基準及び評価方法について、継続して運用し、その運用状況を検証する。 スタートアップ演習における個人活動評価票の活用について、検討を継続する。 	III	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度開講科目の成績評価状況を検証し、教授会等で教員間の情報共有を図った結果、評価の偏りについての改善傾向が認められたことは高く評価できる。 学部連携演習において、個人活動評価票の使用により、評価基準及び演習全体の成績評価に妥当性が増したこと及びFDを通じてルーブリックを活用した成績評価の普及に努めたことは高く評価できる。 今後も、公平かつ適切な成績評価の実現に向けた粘り強い取組みがなされることを期待する。
		<p>(成果指標)</p> <p>・成績評価の検証 28年度</p>	◎	<p>(成果指標の達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部連携演習において、個人活動評価票を継続的に活用した。 教授会、教務委員会、教務・学生連絡会議において、成績評価状況を確認した。 		

中期計画	項目 番号	年度計画	進捗 状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
	11	<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部連携演習における個人活動評価票を活用して、成績評価基準の明確化、成績評価の適正化・標準化がなされたことは、高く評価できる。 ・上記の個人活動評価票の運用状況について、次年度にはその概要をうかがい知ることのできる資料が示されることを期待する。 ・平成27年度に全科目の成績評価の検証が行われ、教務・学生連絡会議で確認したことは、情報公開の視点から評価できる。 ・ルーブリックによる成績評価を試行し有効性や適否の検討をすることは評価できる。 ・それ以外の共通教育、専門教育のすべての科目にわたって公平かつ適切な成績評価を実施することも重要である。科目ごとの成績分布の資料によって、科目ごとの成績分布のバラつきを継続的に点検することも必要である。 ・評価をするために様々な調査が必要となる。専門家やデータ分析を担当する組織体制について検討する必要があると思われる。 		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部連携演習における個人活動評価票の運用状況について検証を行っている。 ・教授会、教務委員会、教務・学生連絡会議で確認した全ての科目の成績評価状況について、成績分布のバラつきを継続的に点検する。 		

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 1 教育に関する目標 (2) 教育の実施体制等に関する目標

中期目標 社会の変化、学生のニーズ等に的確に対応するため、教員の資質の向上に取り組む。
--

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・授業評価アンケートの充実を図り、授業の内容及び方法の改善に役立てる。 (成果指標) ・授業評価アンケート見直し:25年度(以降毎年度検証)	12	・授業評価アンケートを継続して実施するとともに、卒業時の学生に対するアンケートを実施し、その結果を教員へフィードバックする。	III	D(実施状況:Do) ・平成28年3月に実施した卒業・修了時の学生に対するアンケート調査の結果を両学部教授会又は教員会議で報告・共有した。 ・授業評価アンケートについては、前期・後期にそれぞれ実施し、その結果を科目責任者へフィードバックの上、所見の提出を求めた。 ・両学部・助産学専攻科・両研究科において、卒業・修了時の学生に対するアンケート調査を平成29年3月に実施した。 ・各学部の教務委員会、教務・学生連絡会議において、授業評価アンケートの集計結果により、共通教育科目と専門教育科目の区分ごとの経年変化を確認した。	III	・授業評価アンケートや卒業時アンケートを継続実施し、その結果を教員へフィードバックする活動が定着してきたことは高く評価できる。 ・アンケート項目が12項目となった平成27年度以降、学部については、全項目の平均値の前期・後期での差が減少する等、安定化の傾向がみられることは好ましい。 ・授業評価アンケートが定着してきたため、その結果に基づき、優秀な教員を表彰する制度等の創設も今後の検討課題になるものと思われる。 ・卒業・修了時のアンケートにおいて、デザインと看護の両学に共通する設問を用意することで、今後の全学的授業計画が一層充実するものと考えられるため、両学における積極的な検討が望まれる。 ・卒業・修了時のアンケートにおいて、D×Nについての設問があると、学生から、4年間を振り返ってのD×Nの意義や影響についての回答が得られ、本学におけるD×Nの教育成果がより明らかになるものと考えている。
		(成果指標) ・卒業時の学生に対するアンケート 年1回実施		A(今後の取組:Action) ・平成29年3月に両学部・助産学専攻科・両研究科において実施した卒業・修了時の学生に対するアンケート調査の結果を分析する。 ・授業評価アンケートの集計結果の分析については、平成29年度も継続的に行う。 ・デザイン学部では、授業評価アンケートの結果に基づき、評価点の高い教員を講師とするFD研修会を実施し、今後の教育改善に生かす。		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
	12	<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部学生の授業評価、卒業・修了時の学生アンケート、入学者アンケート等さまざまな学生に対するきめ細かいアンケートを実施していることは、他大学と比較してユニークな取組であり、高く評価できる。 ・各アンケートの評価結果は、ほとんどの項目においてかなり良好であったことは評価できる。 ・アンケート結果からは「分かりやすい授業」が求められているので、今後、FD研修会等でこのテーマを取り上げて、改善に向けていっそう努力することを期待する。 ・授業評価アンケート集計結果(全体)の平成25-27年度のデータの変化を観察すると、平成26年度後期からの授業評価アンケートの設問文の改善により、回答の平均値の学期ごとの上下変動幅が小さくなっており、調査の誤差が小さくなったと評価できる。 ・上記の観察を容易にするため、来年度の資料では、設問1-12の平均値の全体平均を算出し、この数値の直近3年程度の経年変化を付記することを希望する。 ・アンケートにデザイン学部・看護学部に共通する項目を設けると、より正確な解析が出来と思われる。 ・卒業・修了時の学生アンケート調査は、今後も継続し、たとえば次期中期計画期間において、設問、集計・分析手法の見直しを行うのが適当と思われる。 ・人材育成の成果の検証には、学部・大学院の卒業生・修了者へのアンケート調査も今後の課題として重要であるので、次期中期計画の中で実施を検討するべきである。 		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業評価アンケートの集計結果については、各科目責任者が各自で結果を確認し、所見を作成している。また、提出された所見については、イントラサイトで公開している。 ・デザイン学部では、「わかりやすい授業」の評価を高めるために、その項目について評価点の高い教員を講師とするFD研修会を実施して、今後の教育改善に生かす。 		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・FD研修会の実施及び検証を通じ、教育内容の改善を進めるとともに、教員の資質向上に役立てる。</p>	13	<p>・教育内容の充実や教員の資質向上を図るため、平成27年度までに開催したFD研修会及びFDマップを基に、平成28年度FD研修会実施計画を策定し、成績評価・授業方法等の改善に資するFD研修会を計画的に実施し検証を行う。</p>	IV	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度FD研修会実施計画を策定した。参加者増をねらいとして教授会の開催日に合わせて短時間で実施する「ショートFD」を企画、実施した。 ・全学FD研修会5回、各学部・研究科FD研修会9回を開催した。 ・4回の学外研修会へ4名の教員を派遣した。 ・北海道地区FD・SD推進協議会の幹事会に参加したほか、同協議会主催のFD研修会について教員に情報提供し参加を促し、8回延べ13名が参加した。 ・学部内での授業参観を9回実施し、延べ11名が参加した。 ・全学FD研修会、各学部・研究科FD研修会、学外研修会への参加延べ人数は570名(前年比18%増)であった。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員が参加しやすいFDとするため、教授会の開催日に合わせて短時間で実施するショートFDを企画、実施した結果、参加者数が増加した。 ・各研修会で実施した参加者アンケートにて、各回平均して9割以上が「とても参考になった」「参考になった」と回答していることから、大学運営や授業改善に有用な取組となっていると分析できる。 ・指標としていた「FD研修会開催10回以上」を上回って開催した。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度も継続して教員が参加しやすいFD研修会を開催する。 	IV	<p>・FD活動は活発に行われているものと評価できる。様々な工夫により、FD研修会への参加者数が安定期に入ったものと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後は、FDマップ等を活用して、多様なメニューを展開することにより、FD活動の安定的な発展を期待する。 ・平成29年度の成果指標として、「FD研修会の参加者数」を追加したことは、適切であり評価できる。
		<p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD研修会開催10回以上 	◎	<p>(成果指標の達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学、各学部・研究科合わせて、14回の研修会を開催した。 		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
	13	<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> FD研修会は、開催目標10回のところ、これを上回る18回を開催したことは評価できる。 FDマップを作成して、それに基づいてFD研修会を開催したことは、優れた着想として評価できる。 FDマップには、各種アンケート結果を反映させる「重みづけ」をすると、いっそうきめ細かい研修会になることが期待される。 本学学生に対しての授業評価アンケートからは「分かりやすい授業」が求められている。これに対応するFD研修会が必要と考えられる。(上記小項目12と重複意見) FD研修会の欠席者に対して、FD内容の通知やホームページでの掲載、あるいはビデオDVDの提供などがあるとよいだろう。 来年度の資料では、FD委員会活動実績において、小区分ごとに参加者数の小計を付記するのが望ましい。 FD研修会への参加者総計が、平成25～27年度で、約840→710→480人と急減しており、とくに他学部開催の場合に参加者が少ないことや参加者が0名の研修会もあったため、参加者数を増加させる取組を講じる必要があると考えられる。 今後は、FD活動への参加者数も「成果指標」に加えることが望ましい。 		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> イントラサイトなどを活用し、外部FD研修会の内容等を教員間で共有する方策を検討する。 ショートFD研修会を企画するなど開催方法を工夫することにより参加者数が増加した。 平成29年度の年度計画から、成果指標としてFD研修会の参加者数も追加した。 		

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 1 教育に関する目標 (3) 学生への支援に関する目標
--

中期目標 学生が希望する進路の実現に向けて、学習支援及びキャリア支援の充実に取り組む。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・産業界、保健・医療・福祉分野とのコンソーシアム(共同事業体)構築による全学的なキャリア支援を目指すとともに、卒業生への支援を含めた多様なキャリア支援に取り組む。支援については、大学が実務家の育成に貢献し、かつ実務家から大学が教育支援を受けるという、大学と社会との間の循環的な人材育成の一環として取り組む。 (成果指標) ・キャリア支援にかかるコンソーシアム構築:27年度	14	・「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」によるコンソーシアム構築を通じて培われた産業界とのつながりを活用し、適切に連携しながらインターンシップ推進を含めたキャリア支援を継続する。	III	D(実施状況:Do) 【デザイン学部】 ・NPO法人北海道エンブリッジが主催するプロジェクト型インターンシップマッチングイベント「Summer Job Festa in 札幌市立大学」を学内で開催し、12名の学生が参加した。そのうち4名の学生が、イベント参加企業のインターンシップに参加した。 ・中小企業家同友会会員企業の経営者と本学教員の懇談会を開催した。2件の講演の後、参加した経営者20名と本学教員によるグループディスカッション形式の意見交換を行った。 ・キャリア支援委員会が中心となり、ポートフォリオアンケート、デザイナー職・企画職として活躍している卒業生による講演会などを実施した。 ・その他既存の取組として、学外実習A(インターンシップ)では、50の企業・団体の協力を得て、62名の学生が参加した。また、履修者全員によるポスター発表形式の成果報告会を開催した。 ・卒業生によるOB・OG講演会を2回開催した。 ・(株)東芝のデザイナーによるスケッチ講習会、三菱電機(株)のデザイナーによるワークショップ型インターンシップ体験及びポートフォリオ講習会を開催した。 【看護学部】 ・平成27年度の看護コンソーシアム会議に参加した医療施設に対し、平成28年度の参加継続について意思確認した(平成28年度は札幌市内9の医療施設から14名が参加)。 ・医療施設に勤務する卒業生(卒業後1年目)を対象にシャトル研修を実施した(11月、平成28年度は札幌会場のみで26名が参加)。 ・市内医療施設から卒業生をインストラクターとして招聘し、4年次生及び助産学専攻科生を対象としたスキルアップトレーニングを継続して実施した(3月、卒業生14施設33名、学生66名が参加)。 C(検証・課題:Check) 【デザイン学部】 ・「Summer Job Festa in 札幌市立大学」に参加した学生のインターンシップへの接続は、プロジェクト型インターンシップのマッチング事例となり、学生の就職先選択の幅が広がった。 ・中小企業家同友会との懇談会においては、デザイン学部が目指す教育、企業が求める人材像について意見交換を行い、デザインを学ぶ学生の活躍の場を確認することができた。 ・インターンシップ成果報告会については、参加者全員が発表する形式に変更したことで、これまでで最も多くの企業担当者が出席し、次年度の取組につなげることができた。 ・卒業生によるOB・OG講演会を開催し、卒業生が社会でどのように活躍しているかを伝えることで、就職活動を控えた学生の就業意識を高めることができた。 ・企業のインハウスデザイナーによる講習会等を開催したことで、デザイナーの仕事に対する理解を深める機会を提供することができた。	III	・看護コンソーシアムについて、第三期中期計画期間に向けた取組みが検討されていることは評価できる。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
	14			<p>【看護学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シャトル研修は、ホームカミング的な趣向を目指し、桑園キャンパスを会場として開催した。本州からの参加者も含め26名が参加し、2会場だった昨年(札幌・東京で計49名の参加)と比べ参加人数は減少したが、参加者アンケートでは、本研修が「役に立った」との意見が多数を占めていることから、卒業後1年目の研修として有益であることを確認した。今後、より多くの卒業生が参加できるようPR方法などを工夫する必要がある。 ・スキルアップトレーニングでは、インストラクターとなる卒業生が平成27年度に比べて10名増えており、卒業生が在籍する札幌市内の医療施設から協力が得られていることを確認した。卒業前学生の参加数は66名(平成27年度は58名)、延べ107名(平成27年度は99名)と増加している。学生に対して、自分の看護技術力を再確認できるトレーニングの機会を提供することができた。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <p>【デザイン学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業生による講演会、スケッチ講習会、ワークショップ型インターンシップなど本学独自の取組などにより、産業界とのつながりを維持していく。 ・中小企業家同友会等の学外の団体とのつながりを維持していく。 ・インターンシップ成果報告会においても、引き続き派遣先の実習担当者や人事担当者等を招き連携を図る。 <p>【看護学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護コンソーシアムにおいて医療施設との連携協力を継続し、卒業生を含めた看護職のキャリア支援を協働して行う。 ・卒業生を対象としたシャトル研修を継続する。 ・市内医療施設から卒業生を招聘し、卒業・修了直前の学生を対象としたスキルアップトレーニングを継続する。 		
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
	14	<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <p>デザイン学部においては、OG・OB講演会の開催、グループ内5大学連携による「マッチング・イベント」開催やワークショップ型インターンシップ体験講座、企業見学バスツアー、また従来からの企業実習(インターンシップ)などキャリア支援に関連するイベントを開催し、多くの成果をあげたことは高く評価できる。</p> <p>・文部科学省の補助事業が終了した後も、看護コンソーシアム会議を継続し、地元医療機関施設の意見交換会・討論会を5回開催し、延べ施設数31カ所、延べ人数84名が参加したことは高く評価できる。</p> <p>・また、卒業生を対象としたシャトル研修(札幌・東京)を継続し、27年度は(2回開催49人参加)実施したことは評価できる。</p> <p>・さらに、卒業生をインストラクターとして招聘し、スキルアップトレーニングを継続して行ったことは評価できる。</p> <p>・隣接する市立札幌病院とのコンソーシアムについては、これまでの実績を踏まえて、強固なコンソーシアムの構築に向けて、取組が推進されることを期待する。</p> <p>・学生・企業とも互いに関心と興味を持っているので、今後ともお互いを結びつける機会をより多く設けることが望まれる。</p> <p>・デザイン学部のワークショップ型インターンシップ体験参加者のアンケート結果では、インターンシップに興味が無かった学生の約7割が「今後参加してみたい」と回答している。まずは体験・参加させることでより高い効果が期待できよう。</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <p>【デザイン学部】</p> <p>・OG・OB講演会、スケッチ講習会、ワークショップ型インターンシップ体験講座などを継続的に開催し、学生の職業観の醸成、デザイン職に対する理解を深める機会を提供した。</p> <p>【看護学部】</p> <p>・看護コンソーシアムでは、これまでの議論を通じて、「中堅看護師の支援強化」が各医療施設の共通の課題であることを認識し、この解決に向けた取組として、「中堅看護師研修事業計画」を立案の上、連携する医療施設の中堅看護師を対象とする研修会を開催し(10月)、同研修の効果検証に係る報告会を開催した(3月)。報告会では「もっと気軽に多くの中堅看護師が参加ができる」との意見など、継続して研修を実施してほしいという要望が多かったことを確認した。</p>		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・産業界、保健・医療・福祉分野とのコンソーシアム(共同事業体)構築による全学的なキャリア支援を目指すとともに、卒業生への支援を含めた多様なキャリア支援に取り組む。支援については、大学が実務家の育成に貢献し、かつ実務家から大学が教育支援を受けるという、大学と社会との間の循環的な人材育成の一環として取り組む。</p> <p>(成果指標) ・キャリア支援にかかわるコンソーシアム構築:27年度</p>	15	<p>・通年のキャリアガイダンスを継続し、各学部の特徴・特徴や学生のニーズに合ったキャリア支援の取組を行う。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) 【デザイン学部】 ・前期のキャリアガイダンスは、自己分析講座、異業種公開座談会、ポートフォリオ講習会などを合計10回開催した。このほか、4年次生に対する模擬面接、日常的な就職相談など、個別対応を併せて行い、8月には主に未定者を対象とした学内合同企業説明会を開催した。 ・後期のキャリアガイダンスは、エントリーシート対策講座・個別添削、個別模擬面接、集団面接対策、グループディスカッション対策、企業研究セミナーを含む就活解禁直前講座などを合計12回開催した。 【看護学部】 ・キャリアガイダンスとして、国家試験受験ガイダンス(4年次生対象、4月)、再学修セミナー(国家試験対策、4年次生対象、8～9月に5回)、進路活動ガイダンス(3年次生対象、9月)での医療施設に勤務する卒業生による講演、看護師採用経験者による模擬面接(4年次生対象、5月に4回)、国家試験説明会(4年次生対象、11月)、国家試験受験事前説明会(4年次生対象、2月)、学内キャリア説明会(1～3年次生対象、2月)、特別講義(①3年次生対象、2月、②4年次生対象、3月)を開催した。</p> <p>C(検証・課題:Check) 【デザイン学部】 ・前期のキャリアガイダンスは、自己分析講座など就職活動の基礎となる講座の出席率に高い傾向が認められた。 ・後期のキャリアガイダンスは、3月の就職活動開始に向けて実践的な講座を開講し、2/28に開催の就活解禁直前講座では前年度より多くの学生(出席者52名。平成27年度は28名)が出席し、就職活動開始に向けた意識の向上を図ることができた。 ・各講座に参加した学生のアンケートにおいて、講座内容について高い評価が得られ、有効性が確認できた。 【看護学部】 ・看護師採用経験者1名を模擬面接員として招聘したが、募集人数を上回る申込があったことから、面接員を増やすなどの工夫を要する。 ・3年次生を主対象とする学内キャリア説明会は、事前参加申込制として1・2年次生にも周知して参加を促した結果、1年次生3名、2年次生11名が参加し、平成27年度(1年次生1名、2年次生7名)と比べ増加した。 ・学内キャリア説明会において、参加学生にアンケート調査を実施した結果、実際の採用担当者や同席した卒業生から直接話を聴くことができたことと好評であり、有効性を確認した。</p> <p>A(今後の取組:Action) 【デザイン学部】 ・就職活動対策の基礎的な講座及び実践的な講座を継続的に開講する。 【看護学部】 ・看護学生のキャリア支援活動を継続する。 ・一部のキャリアガイダンスについて、事前参加申込制を継続する。</p>	III	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
	15	<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> キャリアガイダンス関連の多くの講座を開設し、積極的に取り組んでいることは評価できる。 デザイン学部では参加対象者を全学年にまで広げて、早くから「職業人」としての意識を持たせようとしていることは評価できる。 看護学部での参加申し込み制の採用は、キャリア意識を高めると同時に明確な目的を抱かせる効果があり優れた方法として評価できる。 今後とも全学年を対象とした様々な企画でキャリア意識を高めることは、大学で開講の一般の授業、専門の授業への取り組みの姿勢も積極的になる効果が期待できよう。 		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> 就職活動対策講座、実践的なトレーニングに加え、企業セミナーを開催することで、就活スキルの向上と就業意識の向上を図った。 		
<ul style="list-style-type: none"> 学生への情報伝達状況を検証し、学生に、より必要な情報を伝達できるように改善する。 	16	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に本格導入したポータルシステムの学生への情報伝達状況について検証する。 <p>(成果指標)</p> <p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ポータルシステムの本格的な導入は評価できる。 情報伝達のためのポータルシステムは教務関連以外にも様々な運用可能性を秘めており、ポータルシステム導入による学生への情報伝達の効果についても確認する必要がある。 今後は、利便性向上に向けた、継続的改善策に期待する。 教職員への周知も「利用マニュアル」を作成するなどして運用は順調であり、システムは問題なく稼働しているようであるが、今後は利用者の反応を調べて集約し、新しいコンテンツの導入やシステムの採用で、より使いやすいものにしてゆくことが望まれる。 	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> 休講等の情報だけではなく、ポータルシステムによる課題の配信、レポート提出等に活用した。 学生生活アンケートにおいてポータルシステム利用状況に関する設問を加え、その利用状況を分析した。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生への情報伝達システムとして、導入時に想定した機能が予定どおり活用されており、学生・教職員への周知など問題なく運用されている。 アンケート結果から、ポータルシステムの利用状況としては全体的にデザイン学部より看護学部において利用率が高くなっている。 デザイン学部の傾向として、平成27年度のシステム本格導入以降の入学生の利用率が高くなっている。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生生活アンケートを継続しポータルシステムの利用状況を検証しながら、活用方法について検討を継続する。 <p>(成果指標の達成状況)</p> <p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度年度計画において、学生生活アンケートに追加したポータルシステム利用率に関する成果指標を定め、分析を行いながら活用方法の検討を継続する。 	III	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の成果指標として、「ポータルシステム利用率」を設定したことは評価できる。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・留学生を対象とした学習支援、生活支援策を充実する。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・チューター制度の導入:24年度</p>	17	<p>・留学生を対象にしたチューター制度を継続して実施するとともに、留学生及びチューターとなった学生からの意見聴取等によって得られた課題に基づき、支援内容の充実を図る。</p> <p>(成果指標)</p> <p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <p>・27年度は、学部・研究科5名(学部生、研究科生、研究科研究生)からチューターの申し込みがあり、5名がチューターとなり、チューター制度が順調に実施され、折に触れ進捗状況が確認されていることは、評価できる。</p> <p>・また、留学生支援にかかる取組みについての意見聴取では、日本語に関する幅広い支援のニーズが示されている。</p> <p>・入学選抜試験に向けての支援を行い、博士課程へ進学したことは評価できる。</p> <p>・今後はこれらのニーズへの対応を検討するとともに、チューター学生と留学生双方にとって有益な成果が得られるよう継続的な聞き取りを行い、支援内容がより一層充実していくことに期待する。</p> <p>・留学生とチューターの両方にとって勉強になることは多々あるが、ときにトラブルも発生する場合もあるので、両者を見守る仕組み(現行の指導教員との情報共有)をしっかりと機能させて、より高い効果を生むことを期待する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期には、留学生3名(デザイン学部生1名、デザイン研究科研究生2名)からチューター希望の申込みがあり、デザイン学部4年次生3名がチューター学生となった。 ・後期には、留学生5名(デザイン学部特別聴講生1名、デザイン研究科研究生4名)からチューター希望の申込みがあり、デザイン学部4年次生2名・3年次生1名、デザイン研究科博士前期課程1年次生2名がチューター学生となった。 ・留学生とチューター学生との顔合わせを行い、制度の趣旨や内容を各ペアが共有した。 ・チューター学生には、日本語の習得に関する支援、日本での学習・学生生活等に関する支援を依頼した。 ・チューター学生から意見聴取を行った。 ・過去に留学生とチューター学生の専門分野が異なる場合、専門的な質問に的確な回答ができなかったなどの反省点が挙げられていたため、可能な限り同じ専門分野を学ぶ学生をチューターとして配置するよう配慮した。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チューター制度は順調に実施され、留学生に対し生活面及び学習面をサポートするための制度として有効に活用されている。 ・日常生活における日本語のみならず、専門用語の補足説明、大学院進学に向けたサポートなど、幅広い範囲での支援を留学生が必要としていることを把握した。 ・チューター学生から、異文化、他言語の学生とコミュニケーションを取ることで、コミュニケーションの取り方、サポートする際の配慮など、学ぶことが多かったとの意見があり、双方にとって有用な支援システムであると確認した。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度入学の留学生を対象にチューター募集を行う。 ・チューター活動の終了時には、チューター活動報告書の提出を受け、その内容を確認するとともに、今後の取組についての意見や要望を聴取する。 <p>(成果指標の達成状況)</p> <p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チューター活動報告書により、活動内容、チューター制度に関する感想(課題、要望等含む)などを確認した。日本語指導、学習内容、大学院進学に向けてのサポート等、留学生それぞれに必要な支援を行った。 	III	

<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</p> <p>2 研究に関する目標</p> <p>(1) 研究水準及び研究成果に関する目標</p>
--

<p>中期目標</p> <p>デザイン分野と看護分野の連携を特長に掲げる大学として、人々の安全で快適な暮らしを創造していく研究を重点的に推進する。 また、研究成果を、学外へ積極的に公表する。</p>

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・本学の研究の特色である地域のニーズに基づいたデザイン分野と看護分野の連携並びに外部機関との連携を特長とした分野横断的な研究に戦略的かつ重点的に取り組むとともに、分野横断型連携による大型プロジェクトを獲得し、質の高い研究を実施する。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・科学研究費補助金の申請率の向上:平成29年度までに新規応募及び継続申請を合わせた申請率80%達成</p>	18	<p>・ウェルネス等のデザイン分野と看護分野が連携した研究など、分野横断的な研究を推進する。</p> <p>・ウェルネスに関わる研究について、更なる深化とネットワークの充実に取り組む。</p>	IV	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・ウェルネス及びまちづくりを研究テーマとして共同研究費による研究課題の募集を行った結果、8件の応募があり、3件を採択した。採択した3件のうち2件がデザイン分野と看護分野が連携した研究であった。</p> <p>・ウェルネスを研究テーマとしてCOC共同研究費による研究課題の募集を行った結果、2件の応募があり、全件を採択した。全件がデザイン分野と看護分野が連携した研究であった。</p> <p>・デザイン分野と看護分野が連携する共同研究を促す場として、学内研究交流会を開催し、83名(デザイン学部37名、看護学部46名)の参加があった。両学部の交流促進を図るため、セッション形式によるポスター発表を増やした。</p> <p>・学内外の研究者による交流を図る場として、SCU産学官研究交流会を開催した。また、これまでの成果を踏まえ、セッション形式によるポスター発表に変更した。</p> <p>C(検証・課題:Check)</p> <p>・共同研究の応募は8件であったが、予算縮小(平成27年度11,000千円→平成28年度5,400千円)により、採択件数を3件とせざるを得なかった。不採択課題のうち2件がウェルネスをテーマとするデザイン分野と看護分野の連携による研究であったことから、分野横断的な研究の芽はあると考えられる。</p> <p>・学内研究交流会におけるアンケート調査の結果、活発な意見交換など交流が促進されており、セッション形式によるポスター発表の有効性を確認した。</p> <p>・SCU産学官研究交流会におけるアンケート調査の結果、活発な意見交換などの交流が促進されており、セッション形式によるポスター発表の有効性を確認した。一方、終了予定時刻を過ぎてもなお意見交換が続いたことから、配分時間等について検討する必要がある。</p> <p>・研究交流会等の交流促進の取組により、本学教員と北海道立総合研究機構の研究者が連携した研究1件が科研費に採択された。また、平成29年度の科研費の申請(平成28年度に1件申請)に至ったことは、一定の効果があったと言える。</p> <p>A(今後の取組:Action)</p> <p>・デザイン分野と看護分野が連携して行う研究を推奨し、「ウェルネス」「まちづくり」の研究を推進する。</p> <p>・学内研究交流会におけるセッション形式のポスター発表を継続し、さらに活発な意見交換が促進されるよう工夫する。</p> <p>・SCU産学官研究交流会におけるセッション形式によるポスター発表について、配分時間の増加などを検討する。</p>	IV	<p>・デザイン分野と看護分野が連携した研究数について、成果指標に達していることは評価できる。</p> <p>・本学の最大の特長であるD×Nについて、全学的意識のさらなる向上及び十分な予算措置が望まれる。</p>

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
	18	<p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デザイン分野と看護分野が連携した研究数 6 件 <p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デザイン学部と看護学部の協働は本学最大の特徴であり、両者の共同研究が順調に進められていることは高く評価できる。 ・デザイン学部と看護学部の共同研究が推進されているとともに、外部機関との共同研究が発展的に取り組まれている。 ・成果発表会(研究交流会、SCU産学官研究交流会)は活発に行われていると評価できる。 ・ウェルネスとまちづくりをテーマにした共同研究が7件採択され、2件がデザインと看護分野共同の研究であった。 ・また、4件が外部機関との連携研究であり、ウェルネスに係る共同研究が3件推進され、特許申請および道内企業との連携が推進されている。 ・ウェルネスは今後の社会において、また大学において、ますます重要なテーマになってくると思われる。広く地域を巻き込んでの、さらなる成果が期待される。 ・今後は、分野横断型の研究成果蓄積が、科学研究費補助金採択や次の大型プロジェクト獲得につながることを期待する。 	◎	<p>(成果指標の達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デザイン分野と看護分野が連携した共同研究費による研究2件、COC共同研究費による研究2件、寄付金による研究1件、科研費による研究1件 <p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内の競争的資金が大型の外部資金獲得につながるよう運用していく。 		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・本学の研究の特色である地域のニーズに基づいたデザイン分野と看護分野の連携並びに外部機関との連携を特長とした分野横断的な研究に戦略的かつ重点的に取り組むとともに、分野横断型連携による大型プロジェクトを獲得し、質の高い研究を実施する。</p> <p>(成果指標) ・科学研究費補助金の申請率の向上:平成29年度までに新規応募及び継続申請を合わせた申請率80%達成</p>	19	<p>・今後の分野横断型連携を視野に入れながら、科学研究費補助金申請率向上に向けた支援策を検討・実施する。 ・科学研究費補助金の新規応募及び継続申請を合わせた申請率77%を達成する。</p>	IV	<p>D(実施状況:Do) ・学長から全教員に対して科研費の応募を奨励した(9月)。また、新任教員及び平成27年度未応募の教員を対象として、科研費申請に関する学長懇談会(参加者5名)を行った(9月)。 ・科研費獲得のための勉強会を開催し(9月、参加者数15名)、欠席者に対しては勉強会の配布資料の提供及び録画データ(DVD)の貸出しを行った(11名)。また、過去に採択された課題の研究計画書を貸し出す(17名)などの支援を行った。 ・学内競争的資金の採択者に対して、科研費に応募することを義務付けた。 ・『「拡張キャンパス型地域連携」による過疎市町村の自律的創生デザイン研究」が科研費(基盤研究(A))に採択された。また、連携協定を締結している北海道立総合研究機構との共同研究が科研費(基盤研究(C))に採択された(平成27年度応募分1件)。 ・北海道立総合研究機構との共同研究を科研費に応募した(1件)。 ・平成26年度文化庁事業「空知旧産炭地における『炭鉱(やま)の記憶』をキーワードにした地域再生のためのアートマネジメント人材育成事業」について、補助金は平成26年度をもって終了したが、平成27年度に引き続き、平成28年度もデザイン学部及び看護学部教員が連携し、「そらち炭鉱の記憶アートプロジェクト2016」として弁別(三笠市)で開催した。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・学長奨励、勉強会、研究計画書の貸出し時期を例年より1か月程度早めたことにより、早期の申請準備を促すことができた。 ・勉強会の出席者15名のうち12名、同勉強会のDVD等を貸し出した11名のうち8名、過去採択課題の研究計画書を貸し出した17名のうち15名が科研費に応募し、また、科研費の新規申請率は55.7%(79名中44名)、継続申請を合わせた申請率が79.7%(79名中63名)となったことから、これらの支援策は効果的に機能しているといえる。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・科研費の更なる申請率向上を目指し各支援策を検討する。 ・「そらち炭鉱の記憶アートプロジェクト2016」のような科研費の補助対象になり難い活動について、科研費以外の補助金情報の収集を行う。 ・北海道立総合研究機構等の連携協定を締結している組織との連携による研究を推進し、科研費の獲得を図る。</p>	IV	<p>・科学研究費補助金の申請率について、成果指標を上回っていることは評価できる。</p>
		<p>(成果指標) ・科学研究費補助金の新規応募及び継続申請を合わせた申請率 77%</p>	◎	<p>(成果指標の達成状況) ・科学研究費助成事業の新規応募及び継続申請を合わせた申請率 79.7%</p>		

中期計画	項目 番号	年度計画	進捗 状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
	19	<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省の「地(知)の拠点整備事業(COC)事業で、デザイン学部と看護学部の分野横断型連携の取組んでいることは評価できる。 ・平成26年度文化庁事業「空知旧産炭地における『炭鉱(やま)の記憶』をキーワードにした地域再生のためのアートマネジメント人材育成事業」については、補助金が終了したにもかかわらず平成27年度もデザイン学部及び看護学部教員が連携して「そらち炭鉱の記憶アートプロジェクト2015」として夕張市で開催したことは高く評価できる。 ・こうしたユニークな研究実践は、同じテーマでも視点を変えながら継続して補助金を獲得する努力を期待する。 ・科学研究費補助金の申請率向上に向けた支援策は、平成27年度研修会出席者およびDVD視聴者19名のうち11名が申請している。全体70.7%、であり(昨年度75.6%)、今後は、採択率向上に向けた教員自身の研鑽に期待したい。 		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第三期中期計画より、採択率を指標に組み込むべく、採択率の向上施策と併せ検討を行っている。 		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・本学の研究の特色である地域のニーズに基づいたデザイン分野と看護分野の連携並びに外部機関との連携を特長とした分野横断的な研究に戦略的かつ重点的に取り組むとともに。分野横断型連携による大型プロジェクトを獲得し、質の高い研究を実施する。</p> <p>(成果指標) ・科学研究費補助金の申請率の向上:平成29年度までに新規応募及び継続申請を合わせた申請率80%達成</p>	20	<p>・分野横断型連携を進めながら質の高い研究を推進するため、利益相反や研究倫理について意識向上を図る。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・利益相反管理規程及び管理要領を定め、両学部の教員会議において利益相反に係る方針及び関係規程について周知した。 ・研究倫理の意識向上を図るため、CITI Japanのeラーニングプログラムの受講を義務付け、対象となる全教職員が受講した。 ・研究倫理に関する教育プログラムを5年ごとに受講することとした。 ・人を対象とする研究計画は、必ず研究倫理審査を受けるよう全教員に対し周知した。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・CITI Japanのeラーニングプログラムの有料化に伴い、代替となる教育プログラムの導入について検討する必要がある。 ・利益相反について、継続的に啓蒙に努め、意識向上を図る方策を検討する必要がある。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・CITI Japanのeラーニングプログラムの代替として、文科省が無料で提供するeLCoREの導入について検討を進める。 ・利益相反について、SD・FD研修会の開催を検討する。</p>	III	
		(成果指標)	(成果指標の達成状況)			
		(評価委員会の指摘事項等)	(評価委員会の指摘事項等)に対する対応)			

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・各教員の研究成果を、国際的に評価の高い学術誌や著書、国際学会等において積極的に発表する。</p>	21	<p>・学術奨励研究費の「国際学会・国際展示会等発表者補助」を継続し、教員の研究成果を、評価の高い学術誌や著書、国際学会・国際展示会等に積極的に発表することを促進する。</p> <p>・「学術論文掲載料等補助」の制度改正を検討するとともに制度を周知徹底し、国際学会誌への発表を促進する。</p>	IV	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・学術奨励研究費の「国際学会・国際展示会発表者補助」の募集を行い、7件の学会発表を採択した。なお、このうち1件は、学会開催国の情勢不安による外務省の渡航自粛勧告を受け、予定していた発表を取り止めた。</p> <p>・国際学会誌への発表を促進するよう「学術論文掲載料等補助」の対象に「国際学会・国際展示会発表者補助」の不採択者を加えるよう制度改正し、応募期間を通年として全学に周知した。</p> <p>C(検証・課題:Check)</p> <p>・「国際学会・国際展示会発表者補助」による発表は6件であった。このほか、3件の国際学会等の発表があり、指標を上回って教員の研究成果を国際的に発信することができた。引き続き、国際学会等における発表を促すよう、制度の周知を継続する必要がある。</p> <p>・「学術論文掲載料等補助」の応募はなかった。予算の効果的活用を図るため、学術奨励研究費の各補助の予算配分を見直すとともに、申請状況に応じて余剰予算を流用できるよう整備する必要がある。</p> <p>A(今後の取組:Action)</p> <p>・「学術論文掲載料等補助」について、制度の周知を継続して行う。</p> <p>・平成29年度から学術奨励研究費の各補助の余剰予算を流用できるよう整備する。</p>	IV	<p>・国際学会等における発表件数について、成果指標を上回っていることは評価できる。</p> <p>・学術奨励研究費の各補助について、余剰予算を流用できるよう整備されたことは評価できる。</p>
		<p>(成果指標)</p> <p>・国際学会等における発表件数 8件以上</p>		<p>(成果指標の達成状況)</p> <p>・国際学会等における発表件数 9件</p>		
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <p>・学術奨励研究費の「国際学会・国際展示会発表者補助」の募集において、9件の学会発表を採択したこと、また学術奨励研究費以外の国際学会発表が6件であったことは、活発な海外研究発表実績として高く評価できる。</p> <p>・「学術論文掲載料等補助」において、1件あたりの上限額を5万円から15万円に引き上げたことは、国際発表を促進するものとして評価できる。</p> <p>・学術論文掲載等補助は、採択に至らない教員投稿への支援策について検討が必要と思われる。</p> <p>・発表件数の少ない年度の予算流用については柔軟に対応することが望まれる。</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <p>・「学術論文掲載等補助」において、不採択の課題も支援対象とした(平成28年度募集分から)。</p> <p>・学術奨励研究費の各補助の余剰予算を流用できるよう整備する(平成29年度募集分から)。</p>		

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 2 研究に関する目標 (2) 研究の実施体制等に関する目標
--

中期目標	ア 研究の実施体制 産業界、保健・医療・福祉分野、大学・研究機関、行政・公的セクターといった産・看・学・公の有機的な連携による研究体制の充実を図る。 イ 地域連携の強化 戦略的な地域貢献及び国内外のネットワークの形成を推進するために地域連携研究センターの機能強化に取り組む。 また、サテライトキャンパスの戦略的な活用を進める。
-------------	---

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・人員の配置見直しなどにより、学外との連携にかかる地域連携研究センターの機能強化を行い、産・看・学・公連携の促進及びデザインと看護の連携を促進し、共同研究・受託研究との実施を通じて地域連携の強化を図る。	22	・産学官の出会いの場となる展示会や交流会への出展・発表を支援し、本学のPR活動、産学官連携活動を促進する。 ・「研究・活動事例集」及び「教員研究紹介」を継続して発刊し、地域連携の強化へ向け活用する。	IV	D(実施状況:Do) ・産学官連携活動を促進するため、「SCU産学官連携相談窓口」を開設した(相談・打合せ件数:42件)。また、同窓口の周知を公式ウェブサイトやHoPE(北海道中小企業家同友会産学官連携研究会)等において行った。 ・「研究・活動事例集」及び「教員研究紹介」を発行した(6月)。「研究・活動事例集」では大学全体の産学連携・社会貢献活動の概要、「教員研究紹介」では教員の専門分野・キーワードを紹介した。 ・受託研究及び研究支援目的の寄附金の申込数は、受託研究11件、共同研究1件、研究支援目的の寄附金6件、合計18件であった。	IV	・共同研究・受託研究の数について、成果指標を上回っていることは評価できる。
		(成果指標) ・共同研究・受託研究の数(研究支援目的の寄附金を含む)14件/年		C(検証・課題:Check) ・教員ごとに研究内容が確認できるよう、平成27年度より「研究成果報告集」から「教員研究紹介」に変更した結果、発行している冊子2種類の役割が明確になった。 ・共同研究・受託研究の数は指標を上回り、研究が活発に行われたといえる。		
			◎	A(今後の取組:Action) ・引き続き積極的に産学官連携活動を行い、その結果を公式ウェブサイトや展示会等で発信し、個人や企業からの寄附金増加につなげる。		
				(成果指標の達成状況) ・共同研究・受託研究の数(研究支援目的の寄附金を含む)18件/年		

中期計画	項目 番号	年度計画	進捗 状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
	22	<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受託研究11件及び研究支援目的寄付金11件等の申込みがされており(計23件)、地域連携研究センターの活動が順調に機能していることが伺える。 ・今後は、「研究・活動事例集」や「研究成果報告集」の発刊が、共同研究・受託研究数増加につながることを期待する。 ・産学連携に係る地域連携研究センターの機能強化を図るために、地域連携専門員が様々な支援を行うことで効果を上げていることは高く評価できる。 ・「活動事例集」「教員研究紹介」などの出版物はホームページでも閲覧できるようにすることを期待する。 ・研究支援目的寄付金がどのような規程のもとで実施されているかが分かり難く、また、それらの寄付金がどのような活動に結びついたかが分かり難いことから、活動に繋がっている場合は明記されることを期待する。 		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究支援目的の寄附金について、今後、研究・活動事例集等の事例に結びついているものがある場合は明記する。 		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等	
<p>・サテライトキャンパスのリエゾンオフィス機能を強化するため、産・看・学・公連携の促進及び大学間連携の場として活用する。</p>	23	<p>・産学連携・社会貢献の促進、研究・教育の実践を進めるための外部機関や他大学等との連携の場として、サテライトキャンパスを活用する。</p>	IV	<p>D(実施状況:Do) ・サテライトキャンパスの利用数257件(2,792名)のうち、外部機関や他大学等との連携の場としての利用は201件(2,436名)であった。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・外部機関や他大学等との連携の場としての利用は指標を上回り、サテライトキャンパスの活用は活発であった。201件(2,436名)の内訳は、本学主催の公開講座・セミナーが16件(378名)、産学連携・会議関係が44件(360名)、教育・研究目的の使用(学外者を含む。)が141件(1,698名)であり、教育・研究目的の使用頻度が高い。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・今後もサテライトキャンパスの活用状況を把握し、外部機関や他大学等の連携の場としての活用を促進する。</p>	IV	<p>・サテライトキャンパスの利用件数についての成果指標は、これまでの実績に鑑みると、もう少し引き上げることが望ましい。</p>	
		<p>(成果指標) ・地域連携研究センター等による、外部機関や他大学等との連携の場としての活用 150件以上/年</p>		◎			<p>(成果指標の達成状況) ・外部機関や他大学等との連携の場としての活用: 201件</p>
		<p>(評価委員会の指摘事項等) ・平成27年度のサテライトキャンパスの利用は302件であり、このうち本学と学外機関との連携の場としての利用は205件(67.9%)であったことは、サテライトキャンパスが本学と学外機関との連携の場として有効に機能していると高く評価できる。 上記の内訳は、本学主催の公開講座・セミナーが31件(10.3%)、産学連携・会議関係が68件(22.5%)、教育研究目的の使用が137件(45.4%)であり、公開講座や産学連携の会場での使用に加え、学外者を含む教育・研究を目的とする大学連携の場として活用されたことを示して評価できる。 ・稼働率向上に向けた継続的対応策の検討も評価できる。 ・公立大学の機能として、学外者を含む教育・研究目的での活用の推進は今後も期待される。 ・サテライトキャンパス利用状況は、件数のみではなく「利用人数」の項目を追加することで、活発な利用状況を訴求することが可能となる。 ・サテライトキャンパス使用件数についての指標は、もう少し引き上げることが期待する。 ・サテライトキャンパスのロビーや会議室に本学を広報するパネル(あるいは大学の風景写真など)を掲示することを期待する。</p>					<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・今後も稼働率向上を目指し、継続的に対応策を検討する。 ・平成28年度より利用人数の項目も追加し、利用状況を確認している。</p>

II 地域貢献、国際化及び大学間連携に関する目標 1 地域貢献に関する目標 (1) 札幌市等のまちづくりへの貢献に関する目標	用語説明 ・認定看護管理者教育課程サードレベル：日本看護協会では、認定看護管理者に必要な教育課程を、ファーストレベル、セカンドレベル及びサードレベルの3課程と定めている。認定看護管理者の水準を均質にするため、認定看護管理者の育成にふさわしい条件を備えた教育機関を認定看護管理者教育機関として認定している。
---	--

中期目標	付加価値の高い新産業の創出支援など大学の知的資源の還元により、札幌市並びに北海道及び北海道内の他市町村の産業振興、保健・医療・福祉その他のまちづくりに関する事項に積極的に貢献する。
-------------	--

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・産業界及び保健・医療・福祉業界等とのネットワークを構築し、新産業創出支援、札幌市民、北海道民の福祉の向上に向けたサービス・商品・製品の開発支援などの研究や地域の諸活動への参加などを通じまちづくりに貢献する。特に大学院の先端的かつ実践的な研究により、複合的な地域課題の解決に積極的に取り組む。 (成果指標) ・まちづくりに貢献した事例数：100件以上／年 ・産業界及び保健・医療・福祉業界等とのネットワーク構築：26年度	24	・学内の地域貢献に関わる情報の集約と発信に積極的に取り組む。その際、本学の地域貢献の事例を分かりやすく学外に発信する。 ・産業界とのネットワークを活用し、産学連携等に関わる情報を入手し、学内に発信する。 ・札幌市の地域課題の取組(オリンピック・パラリンピックや札幌国際芸術祭など)に協力する。また、周辺市町村と連携し、地域創生に向けた諸活動に取り組む。 ・看護系大学教員や臨床看護師との研究を推進するとともに、看護コンソーシアム共同研究拠点の整備について検討を行う。	III	D(実施状況:Do) ・学内の地域貢献に関わる情報の集約と発信について、公式ウェブサイトに掲載するよう対象教員に働き掛けた。本学に対する地域産学連携協力依頼については、原則として終了報告書とともにHP(ホームページ)掲載依頼書を提出するものとし、公式ウェブサイトにより学外に発信した。また、学生が参加した活動の掲載に当たっては、掲載許諾を得るようHP掲載依頼書を工夫した。 ・HoPE(北海道中小企業家同友会産学官連携研究会)、北海道の産学官連携のプラットフォームであるHiNT、北海道医療福祉産業研究会とのネットワークを通じて得た競争的資金の情報等を学内に発信した。また、産学官連携支援事業やシンポジウムなどの情報を集約し、教職員へ周知した。 ・札幌市からの依頼を受け、地域課題の取組に関する委員会の委員として教員を派遣した。また、オリンピック・パラリンピックの招致に向けて公開講座を開催した。 ・看護系大学教員や臨床看護師との研究を推進するとともに、看護コンソーシアム共同研究拠点の整備について検討を行った。	III	・学内の地域貢献に関わる情報発信を活発にするための方策が効果を上げ、情報発信が増えていることは評価できる。
	(成果指標)	(成果指標の達成状況)				

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
	24	<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域産学官連携協力報告書と大学ウェブサイト掲載依頼書を一体化するとともに、地域貢献に係る活動の報告を地域連携研究センターのホームページにも掲載するようにした結果、平成28年度には地域連携研究センターホームページの掲載数が飛躍的に増加しているため、来年度の実施状況報告に期待がもてる。 ・学内の地域貢献に関わる情報を集約し、その活動を可能な限り大学ホームページに掲載するように教員に働きかけを行っていること、そして事業終了後の「報告書提出」や「ホームページ掲載依頼書」を提出してもらい実態把握すると同時に広報に役立てる仕組みをつくったことは高く評価できる。 ・ホームページでの発信は、なるべく画像を多くして(現状の画像4点以内の制限は外して)ビジュアルに訴求すると、より効果が上がることが期待できるとされる。 ・適切な「成果指標」を年度計画に盛り込む必要がある。 		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公式ウェブサイトのリニューアルに伴い、地域貢献に関わる活動の報告は地域連携研究センターのページにおいても閲覧できるよう整備した。 ・平成29年度年度計画から地域産学連携協力依頼の件数を成果指標に加えることとした。 		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・産業界及び保健・医療・福祉業界等とのネットワークを構築し、新産業創出支援、札幌市民、北海道民の福祉の向上に向けたサービス・商品・製品の開発支援などの研究や地域の諸活動への参加などを通じまちづくりに貢献する。特に大学院の先端的かつ実践的な研究により、複合的な地域課題の解決に積極的に取り組む。</p> <p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりに貢献した事例数:100件以上/年 ・産業界及び保健・医療・福祉業界等とのネットワーク構築:26年度 	25	<p>・学内のシーズ発掘に取り組むとともに、教員の研究成果の公表等、ネットワークづくりに向けた取組を進める。</p> <p>・北海道立総合研究機構等と連携して研究に取り組むとともに、セミナーや講演会等を開催する。</p> <p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりに貢献した事例数 100件以上/年 <p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりに貢献した事例数は169件(デザイン学部103件、看護学部66件)であり、成果指数100件以上を大幅に上回ったこと、平成25年度121件→平成26年度125件→平成27年169件と急増したことは高く評価できる。 ・北海道医療福祉産業研究会、HoPE等を通じて構築したネットワークにおいて5件の研究を行ったことは高く評価できる。 ・教員の研究成果は「研究・活動事例集2014」を発行して公表しているが、ホームページでPDF版を公開するなど広報にも努めることでいっそうのネットワークの拡大を期待する。 	<p>IV</p> <p>◎</p>	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「研究・活動事例集」(600部)及び「教員研究紹介」(600部)を発行し、学外関係者へ配布した。 ・学外展示会の「環境広場さっぽろ」や「ものづくりテクノフェア」に参加し、教員の研究成果を展示するとともに、研究・地域貢献活動の紹介など広報活動を行った。 ・北海道立総合研究機構から関係者を招聘し、視察研究交流会を実施した(参加者数35名、7月)。 ・教職員11名が北海道立総合研究機構(北方総合研究機構、林産試験場)を視察し、各専門研究への理解を深めた(9月)。 ・「SCU産学官研究交流会」を開催し、産学官連携による産業創出等を目的とする共同研究へのマッチングを行った(参加者数97名(学外者71名、本学関係者26名)、11月)。 ・指標である「まちづくりに貢献した事例数」のうち、地域の委員等として教員を派遣した数が225件であった。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「研究・活動事例集」と「教員研究紹介」の冊子二種類により、展示会等においてニーズに合わせた紹介ができています。 ・学外展示会への参加を通して、連携を開始した企業と専用実施権契約を締結した知財案件について、特許権を取得し、製品化に向けて検討を進めている。また、市民から「がん患者のQOL向上」に関する研究依頼があった。本学で対応できる内容ではなかったが、学外展示会への出展は、本学と社会をつなぐ場として機能していることの証左である。 ・本学と北海道立総合研究機構との交流により、本学教員と北海道立総合研究機構の研究者が連携した研究1件が科研費に採択されたほか、平成29年度(平成28年度申請)の科研費へ1件を申請するに至り、交流の成果が確認できる。 ・地域の委員等として教員を派遣する数が年々増加しており、まちづくりに貢献する大学として、その使命が果たされていると言える。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果や社会貢献活動等の概要を紹介する「研究活動事例集2016」、研究内容を紹介する「教員研究紹介2016」を発行する。 ・学外展示会(「環境広場さっぽろ」・「ものづくりテクノフェア」・「ビジネスEXPO」等)に参加し、本学のブースを設け、教員の研究成果を紹介する。 ・地域の委員等として教員を派遣し、まちづくりに貢献する。 <p>(成果指標の達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりに貢献した事例数について、地域の委員等として教員を派遣した数が225件であった。 <p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究活動事例集2016及び教員研究紹介2016の内容を充実させるとともに、更なるネットワーク拡大を図る。 	IV	<p>・まちづくりに貢献した事例数が、平成25年度に比べて、ほぼ倍増し、成果指標を大幅に上回ったことは高く評価できる。なお、「委員就任等」の実績については、件数の増加に伴い、自治体委員、学会委員、非常勤講師等の累計別の件数等の表を添えて、理解しやすいものとするのが望まれる。また、項目24と25については、「地域貢献」に関する項目として1項目にまとめることもできるものと思われるため、今後の中期計画・年度計画の策定に当たっては、項目の設定をできる限りシンプルにするよう配慮されたい。</p> <p>・教員の研究成果の公表等の方法について、「研究・活動事例集」「教員研究紹介」の発行等により広く学外に発信されていることは評価できるが、ホームページ上でも公開する等による一層の拡大を期待する。</p> <p>・これまでの実績に鑑み、成果指標の引き上げを期待する。</p>

II 地域貢献、国際化及び大学間連携に関する目標
 1 地域貢献に関する目標
 (2) 市民への学習機会の提供に関する目標

中期目標
 大学の知的資源を活用し、市民ニーズを踏まえた講座を開設する等市民に対する学習機会の提供に積極的に取り組む。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等	
・公開講座の開催、専門職業人支援の取り組みを通じ、大学の知的資源を地域に還元する。また、講座のシリーズ開催などの体系化、市民向け広報を充実する。 (成果指標) ・公開講座受講者満足度:5段階評価4.3以上 ・専門職業人支援講座等開催:225時間以上/年	26	・公開講座の充実を図り、受講者の満足度をアンケート等で確認する。	IV	D(実施状況:Do) ・32シリーズ61コマの公開講座(共催講座含む。)を開催し、講座の満足度等に関する受講者アンケートを実施した。 C(検証:課題:Check) ・受講者の満足度が年々上昇する中、平成28年度も5段階評価で4.68に更に上昇し、受講者からは概ね好評で特段の課題は見られなかった。 A(今後の取組:Action) ・平成29年度も公開講座を開催し、本学の知的資源を地域に還元する。	IV	・公開講座の実施件数について、COC企画を中心に飛躍的に増加し、受講者満足度も向上したことは高く評価できる。 ・平成29年度の成果指標として、「公開講座の実施件数」を加え、質と量の両面から評価可能となったことは高く評価できる。	
		(成果指標) ・公開講座受講者満足度5段階評価 4.3以上		◎			(成果指標の達成状況) ・公開講座受講者満足度5段階評価:4.68
		(評価委員会の指摘事項等) ・公開講座の実施件数が、COC企画を中心に飛躍的に増加し(平成26年度11件→平成27年度54件)、受講者の満足度も5段階評価で平成26年度の4.47から平成27年度は4.56に向上したこと並びに8件の連携講座(ちえりあ6件、北海道立総合研究機構2件)を開催したことは高く評価できる。 ・公開講座等を通して大学の知的資源を地域に還元することは、本学の重要な役割であり、今後とも市民のニーズを汲み取った多彩な企画で受講者の満足度が高い講座の開設を期待する。 ・講座の様子は、できるかぎりホームページで発信したい。 ・公開講座の実施件数を「成果指標」に加えるべきである。		◎			(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・今後も高い受講者満足度を維持できるよう講座を適宜見直す。 ・平成29年度年度計画から公開講座の実施件数を成果指標に加えることとした。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・公開講座の開催、専門職業人支援の取り組みを通じ、大学の知的資源を地域に還元する。また、講座のシリーズ開催などの体系化、市民向け広報を充実する。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・公開講座受講者満足度:5段階評価4.3以上 ・専門職業人支援講座等開催:225時間以上/年</p>	27	<p>・COC事業として実施する公開講座と連携する。併せて、公開講座の対象者別の実施状況を検討し、地域連携研究センター主催企画の内容を充実させ、大学の知的資源の地域への還元に取り組む。</p> <p>(成果指標)</p> <p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <p>・公開講座の体系を、大項目として「一般市民向け」「専門職向け」、中項目として「デザイン分野」「看護分野」「学際分野」、小項目として「4コース9領域」「共通教育」に分類して構造化し、54件の公開講座を開催した努力は高く評価できる。</p> <p>・公開講座の実施件数の増加に対応して、受講者数も飛躍的に増加した(平成26年度525人→平成27年度1,706人)ことは高く評価できる。</p> <p>・公開講座の体系化も効果を上げていると評価できる。</p> <p>・体系化、構造化は講座テーマの選定に有効であるが、FDマップでも指摘したように、それぞれの領域の重みづけも考慮すると、より高い成果・満足が得られることが期待できる。</p> <p>・公開講座の受講者数も(成果指標)に加えるべきである。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・地域連携研究センター主催企画の公開講座として、「一般市民向け」にデザイン分野1シリーズ1コマ(受講者数62名)、看護分野1シリーズ1コマ(受講者数21名)、「専門職向け」にデザイン分野1シリーズ2コマ(受講者数25名)、看護分野4シリーズ5コマ(受講者数168名)、計7シリーズ9コマ(受講者総数276名)開講した。</p> <p>・COC企画の公開講座として、「一般市民向け」にデザイン分野7シリーズ24コマ(受講者数332名)、看護分野7シリーズ11コマ(受講者数137名)、学際分野7シリーズ9コマ(受講者数269名)計21シリーズ44コマ(受講者総数738名)開講した。</p> <p>・札幌市生涯学習センター「ちえりあ」との共催講座として3シリーズ6コマ(受講者数139名)、北海道立総合研究機構との共催講座として1シリーズ2コマ(受講者数50名)開講した。</p> <p>C(検証・課題:Check)</p> <p>・COC事業と連動させて公開講座を実施したこともあり、平成27年度と比較して開講件数が増え、大学の知的資源の地域への還元につながっている(受講者総数1,203名)。</p> <p>・地域連携研究センター運営会議において、毎月、センター主催企画とCOC企画の公開講座の企画内容及び実施状況を確認し、デザイン分野と看護分野の連携調整を図ることによって、地域に知の還元が図られている。</p> <p>A(今後の取組:Action)</p> <p>・平成29年度の企画を募集するとともに、引き続き受講者ニーズを踏まえて内容の充実を図る。</p> <p>(成果指標の達成状況)</p> <p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <p>・今後も市民ニーズを踏まえた企画を展開していく。</p> <p>・平成29年度年度計画から公開講座の受講者数を成果指標に加えることとした。</p>	III	<p>・COC事業としての公開講座のほか、地域連携研究センター主催の講座が充実してきたことは高く評価できる。</p> <p>・公開講座の受講者数が、増加傾向にあることは高く評価できる。</p> <p>・平成29年度の成果指標において、「公開講座の受講者数」を加えたことは評価できる。</p> <p>・COC事業終了後(平成30年度以降)も、適正な規模と質をもって、公開講座が実施できるよう、十分に検討されることを期待する。</p>

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・公開講座の開催、専門職業人支援の取り組みを通じ、大学の知的資源を地域に還元する。また、講座のシリーズ開催などの体系化、市民向け広報を充実する。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・公開講座受講者満足度:5段階評価4.3以上 ・専門職業人支援講座等開催:225時間以上/年</p>	28	<p>・COC事業と連携し、デザイン及び看護の専門職向けの公開講座の継続的な実施を行う。また、認定看護管理者教育課程サードレベル等の専門職業人を対象とした支援講座等を実施する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・専門職向けの公開講座として「ナースだって癒されたいー自分を大切にできる心のケア体験研修」、「訪問看護スキルアップ講座 2016」、「『気持ち良い』体験をしよう〜呼吸法・マッサージによる医療者のセルフケアのススメ〜」、「伝えよう『気持ち良い体験』〜他者に行う呼吸法・マッサージ〜」、「クリエイティブ・コーディング・スクールinさっぽろ」を実施した。</p> <p>・認定看護管理者教育課程サードレベルは、全3期に分けて延べ38日間開催した。</p> <p>・看護コンソーシアム会議において、各医療施設の共通の課題として中堅看護師の支援強化が挙げられたことから、「中堅看護師研修事業計画」を立案の上、連携する医療施設の中堅看護師を対象とする研修会を開催した。</p> <p>C(検証・課題:Check)</p> <p>・講座開催時間数は、229時間(公開講座29.5時間、サードレベル192時間、中堅看護師研修会7.5時間)である。</p> <p>A(今後の取組:Action)</p> <p>・引き続き、随時企画を募集し、専門職向けの公開講座の充実を図る。</p>	III	<p>・専門職業人支援講座等について、成果指標を上回ったことは評価できる。</p> <p>・項目26～28は、「公開講座」の関連項目として、1項目にまとめることができるように思われるため、今後の中期計画・年度計画の策定に当たっては、項目設定をできる限りシンプルにするよう配慮されたい。</p> <p>・公開講座の開催等について、デザイン分野における活動の拡充が望まれる。</p>
		<p>(成果指標)</p> <p>・専門職業人支援講座等開催225時間以上/年</p>	◎	<p>(成果指標の達成状況)</p> <p>・専門職業人支援講座等開催:229時間</p>		
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <p>・専門職業人支援講座等を230時間開催し、成果指標(225時間以上/年)を達成したことは評価できる。</p> <p>・「認定看護管理者教育課程サードレベル」の開催は重要マターとして評価できる。</p> <p>・デザイン分野においては、広く地場産業からのアンケート等でニーズを把握して、その要求に応える講座を開催すると、地場産業の活性化につながる成果が期待できよう。</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <p>・サードレベル教育課程を今後も継続するほか、専門職向けの公開講座を充実する。</p> <p>・地場産業の活性化につながるよう、デザイン分野における専門職向けの公開講座として好評を得た「クリエイティブ・コーディング・スクールinさっぽろ」においてアンケート等によるニーズ把握を検討する。</p>		

II 地域貢献、国際化及び大学間連携に関する目標
2 国際化に関する目標

中期目標
大学の国際化方針を策定し、その方針に基づき戦略的に大学の国際化を推進する。
また、海外の大学等との教育交流及び研究交流を推進する。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・大学の国際化に関する方針を策定するとともに、方針に基づいた事業を推進する。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・国際化方針の策定:25年度</p>	29	<p>・国際化に関する方針で掲げた4つの戦略である「学生の国際化」、「教職員の国際化」、「提携校との交流の活性化」、「海外とのネットワーク化」を推進する。</p> <p>・海外提携校との交流活動を引き続き推進する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・国際化に関する方針に基づき、以下のとおり4つの戦略を推進した。</p> <p><学生の国際化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ演習において国際交流報告を実施した(4月)。 ・華梵大学(台湾)と国立台中科技大学(台湾)とのデザイン合同ワークショップにデザイン学部学生9名、教員2名を派遣した(8月)。 ・KPI大学(マレーシア)に看護学部学生6名、教員1名を派遣し、海外研修を実施した(8月)。 ・バンドン工科大学(インドネシア)にデザイン学部学生2名、教員1名を派遣し、共同デザインワークショップを実施した(9月)。 ・官民協働海外留学支援制度「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム地域人材コース」に採択された北海道海外留学支援事業について、イントラサイトやリーフレット等により学生に海外留学等の情報提供を行った。 ・本学教員1名がラップランド大学を訪問し、国際学生デザインワークショップ実施実現のための調整を行った。 <p><教職員の国際化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術奨励研究において、教員の国際学会・国際展示会への発表を促すための補助制度を継続し、国際学会誌に発表する際の補助制度の活用を推奨した。 <p><提携校との交流の活性化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・華梵大学で学長が特別講義の講師を務めた(7月)。 ・華梵大学の特別聴講学生2名が帰国し、2名が来日した(9月)。 ・清華大学美術学院(中国)設立60周年式典の開催に併せて学長、教員2名を派遣した(11月)。 <p><海外とのネットワーク化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・札幌市の姉妹都市であるポートランド市(アメリカ)のパシフィック・ノースウェスト・カレッジ・オブ・アート(PNCA)の関係者(教員1名、学生2名)が来学し、今後の交流について検討した。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流が活発化していることに伴い従前に比較して業務量及び支出が増加していることを確認した。 ・学術交流協定を締結しているラップランド大学(フィンランド)より、学生の留学に関して相談があった。より留学しやすい環境を整備する必要がある。 	III	<p>・「大学の国際化に関する方針」に基づき、提携校との間を中心に、学生・教職員の交流が拡大していることは評価できる。</p> <p>・国際交流プログラムの単位化、人的・資金的な支援や海外の大学との交流協定の締結等、より留学しやすい環境の整備を着実に継続されることを期待する。</p>

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
	29			<p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生及び教員の派遣と受入れを推進していく。 ・華梵大学からデザイン学部へ学生2名を特別聴講学生として受け入れる。 ・ラップランド大学との研究交流の促進としてワークショップを検討するほか、より留学しやすい環境とするため学生交流協定を締結する。 ・パシフィック・ノースウェスト・カレッジ・オブ・アート(PNCA)との提携を視野に入れ、引き続き教員を派遣する。 ・華梵大学及び台中科技大学との合同デザインワークショップを実施する。 ・承德医学院(中国)学生派遣プログラム(短期)を実施する。 ・官民協働海外留学支援制度「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム地域人材コース」に採択された北海道海外留学支援事業について、引き続き学生に情報提供を行い、留学の機会を提供する。 ・国際交流の活発化に伴う業務量及び支出の増加についてモニタリングを行い、適宜対策を検討する。 		
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際化の方針にもとづいて4つの戦略を立てて実施したことは評価できる。 ・大学の国際化に関する方針に基づきさまざまな交流が着実に増加していることは評価できる。 ・学生の海外大学での履修についての単位認定は柔軟に対応して認めることで、海外留学が促進されることが期待される。 ・大学も十分認識しているように、留学に際しての資金援助を手厚くすることが望まれる。 ・国際交流プログラムの単位化の拡大、人的・資金的な支援について、引き続き検討が必要である。 		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民協働海外留学支援制度「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム地域人材コース」北海道海外留学支援事業について、引き続き学生に情報提供を行うなど、留学の機会を提供する。 ・国際交流プログラムの単位化や人的・資金的な支援については、教務・学生連絡会議において、これまでの事案を整理しながら、制度の拡充を目指す。 ・ラップランド大学と学生交流協定を締結し、今後もより留学しやすい環境を整備する。 		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・学生及び教員の海外との交流、受け入れを推進するとともに、海外協定校との教育交流及び共同研究の実施に向けて取り組む。</p>	30	<p>・留学生の派遣・受入れ及び学生の国際意識の醸成につながるよう、海外提携校を中心とした学生及び教員の海外への派遣と受入れを実施する。</p> <p>・承德医学院(中国)との短期受入プログラムの実施、華梵大学(台湾)で開催される「SCU-HFU ワークショップ」への派遣、清華大学(中国)主催の「ワークショップ」への派遣等、提携校との交流を推進する。</p> <p>・平成27年度に学術交流協定を結んだラップランド大学(フィンランド)との具体的な交流プログラムを立ち上げる。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <p><派遣状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・華梵大学で学長が特別講義の講師を務めた(7月)。 ・華梵大学(台湾)と国立台中科技大学(台湾)とのデザイン合同ワークショップにデザイン学部学生9人、教員2人を派遣した(8月)。 ・KPIJ大学(マレーシア)に看護学部学生6人、教員1人を派遣し、海外研修を実施した(8月)。 ・バンドン工科大学(インドネシア)にデザイン学部学生2人、教員1人を派遣し、共同デザインワークショップを実施した(9月)。 ・清華大学美術学院設立60周年式典の開催に併せて学長、教員2人を派遣した(11月)。 ・提携校のラップランド大学との交流事業について連絡協議を行った。本学の教員派遣を計画していた「アーキテクデザインウィーク」については、ラップランド大学の参加が実現しなかったため、今年度の派遣は取り止めた。 <p><受入状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラジャマンガラ工科大学ラタナコシン校(タイ)の教員2人の本学視察を受け入れた(7月)。 ・華梵大学の特別聴講学生2人が帰国するとともに、新たに特別聴講学生2人を受け入れた(9月)。 ・承德医学院(中国)副学長、引率教員、看護学部学生5人が本学を訪問し、特別講義の聴講、特別実習の受講、正規講義の特別受講、市立札幌病院視察、学生交流を行った。また、本学看護学部長及び研究科長と承德医学院副学長との学術に係る意見交換を実施した(10月)。 ・日豪若手研究員派遣事業研究者が研究交流のため来学した(11月)。 ・札幌市の姉妹都市であるポートランド(アメリカ)のパンシフィック・ノースウェスト・カレッジ・オブ・アート(PNCA)から教員1人、学生2人が来学した(2月)。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員・学生の派遣受入総数は60人であり、平成27年度を下回ったものの指標を達成し、海外提携校を中心とした交流は順調である。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員・学生の派遣と受入を引き続き推進する。 ・華梵大学からデザイン学部へ学生2人を特別聴講学生として受け入れる。 ・ラップランド大学との研究交流の促進としてワークショップを検討するほか、より留学しやすい環境とするため学生交流協定を締結する。 ・パンシフィック・ノースウェスト・カレッジ・オブ・アート(PNCA)との提携を視野に入れ、引き続き教員を派遣する。 ・華梵大学への研修プログラムの受入を実施する。 ・承德医学院への学生派遣プログラム(短期)を実施する。 ・国立台中科技大学との覚書に基づき交流を促進する。 ・官民協働海外留学支援制度「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム地域人材コース」北海道海外留学支援事業についてアナウンスし、留学の機会を提供する。 	III	<p>・「大学の国際化に関する方針」と「行動計画」を策定して以降、留学生の派遣・受入総数が増加し、高水準を維持していることは高く評価できる。</p> <p>・「実施状況」の欄で挙げられている事例で、項目29との重複が見られるため、今後の中期計画・年度計画の策定に当たっては、項目の設定をできる限りシンプルにするよう配慮されたい。</p>
	(成果指標)	<p>・教員・学生派遣受入 20人以上</p>	◎	<p>(成果指標の達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣:教員 8人、学生17人 計25人 ・受入:教員26人、学生9人 計35人 ・派遣、受入総数:教員34人、学生26人 計60人 		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
	30	<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に「大学の国際化に関する方針」と「行動計画」を策定して以降、留学生の派遣・受入総数が増加し、平成26年度78人、平成27年度75人と高水準で安定していることは高く評価できる。 ・海外提携校に本学教員9名と学生9名を派遣したこと、海外提携校から教員8名と学生22名を受け入れたことは高く評価できる。 ・この他海外との学生・教員の交流や、ワークショップ・イベント等に積極的に参加したことは評価できる。 ・次年度は、成果指標としての人数をアップさせて、一層の交流の活発化を期待したい。 ・(成果指標)は派遣・受入総数の現状に見合ったものに変更するべきである。 		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である教員・学生派遣受入の人数について、平成28年度年度計画から上方修正し、20人以上とした。 		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・学生及び教員の海外との交流、受け入れを推進するとともに、海外協定校との教育交流の及び共同研究の実施に向けて取り組む。</p>	31	<p>・共同研究費募集の際に、海外提携校及び提携の可能性のある機関との取組について積極的に募集する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・共同研究費募集の際に、海外提携校及び提携の可能性のある機関との共同研究を推奨している旨、要領に明記して周知した。 ・海外研究者との共同研究を1件採択した。また、海外をフィールドとして海外の医療機関との連携による研究を1件採択した。 ・提携の可能性のあるパシフィック・ノースウェスト・カレッジ・オブ・アート(PNCA)の教員と学生が来学し、共同研究等について意見交換等を行った。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・海外研究者等との研究が進んでおり、研究支援が適切であるといえる。 ・パシフィック・ノースウェスト・カレッジ・オブ・アート(PNCA)の教員と学生が平成28年度からさっぽろ雪まつりに毎年参加する予定であり、更なる連携の契機となり得る。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・海外提携校及び提携の可能性のある機関との取組を促進し、共同研究が円滑に進むよう支援する。 ・パシフィック・ノースウェスト・カレッジ・オブ・アート(PNCA)をはじめ、海外大学との共同研究を積極的に検討する。</p>	III	<p>・海外研究者・研究機関との共同研究の促進は、未だ萌芽段階にあるものと思われる。 ・海外観光客の増加、オリンピック・パラリンピックの誘致等、地域課題としても、「国際化」は避けて通れない課題であるため、次期中期計画において、重点的な取組みを行うことを期待する。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		<p>(評価委員会の指摘事項等) ・海外提携校や関係する機関への共同研究の呼びかけ、ならびに教員・学生の派遣の際に共同研究の持ちかけ等を行っていることは評価できる。 ・科研費等を利用した海外機関との共同研究が進化したことは評価できる。 ・引き続き、提携先の拡大に期待する。 ・海外との提携、共同研究は、教員の個人的コネクションによるところが大きいので、その機会を増やすためにも積極的に教員を海外に派遣することを期待する。 ・海外との共同研究に取り組む人材の発掘に、引き続き努力を期待する。</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・今後も海外提携校等との連携に係る支援策を検討し実施する。</p>		

II 地域貢献、国際化及び大学間連携に関する目標
3 大学間連携に関する目標

中期目標
札幌市内及び近郊にある大学とのネットワーク形成に取り組む。
また、札幌市立大学の特長と他大学の特長を生かした戦略的な大学間連携に取り組む。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・大学間連携協定に基づく大学間ネットワークを形成し、単位互換や共同研究の実施に向けて取り組む。特に異分野の大学との連携を進める。 (成果指標) ・連携協定締結大学:2校／中期目標期間中	32	・これまでの「地(知)の拠点整備事業」や「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」において連携した大学や、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」により協定を締結した大学を中心に、連携した取組を引き続き検討し、大学間ネットワークの形成を進める。	III	D(実施状況:Do) ・「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」について、文部科学省による平成28年度評価(中間評価)として面接評価を受け、他大学との連携状況などこれまでの「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」を説明の上、大学間ネットワークの形成等を含め意見交換した。 ・オホーツク地域創生シンポジウムin北見工大(10月)、「オール北海道雇用創出・若者定着プロジェクト」シンポジウム in Chitose(3月)に参加した。 C(検証・課題:Check) ・平成28年度評価(中間評価)では、「計画どおりの取組である」としてA評価(4段階評価:S,A,B,C)を受け、留意事項も「特になし」とのことで、本学の取組内容は適正であったといえる。 ・シンポジウムには北海道内外の高等教育機関、地方公共団体、経済界等から延べ約400名が参加し、特に連携協定を締結した各大学とはCOC+の取組状況など活発に意見交換を行うことができた。大学間ネットワークの形成を進める上で、今後も機会を捉えて参加することが重要である。 A(今後の取組:Action) ・平成29年度もCOC事業を推進するとともに、協定を締結した大学を中心に大学間ネットワークの形成に努める。	III	・COC事業が着実に成果を積み上げ、また、大学間ネットワークの形成に進展がみられたことは評価できる。
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等) ・COC事業において、まこまる内に地域活動拠点としてのCOCキャンパス「まちの学校」を開設して、公開講座の実施や談話室・健康応援室を開設するなど、地域住民を対象とした地域活動を行ってきたこと、そしてCOC事業が着実に成果を積み上げてきたことを高く評価する。 ・こうした成果を広く広報することで、次に繋げる資金獲得を目指すことを期待したい。 ・COC事業をはじめとする補助事業を通じて、大学間ネットワーク形成に進展がみられることは評価できる。 ・中期目標期間中の「成果指標」に対応した「成果指標」を年度計画にも盛り込む必要がある。		(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・平成28年度も引き続きCOCキャンパス「まちの学校」を中心にCOC事業を展開するとともに、COC+事業に係る協定を締結した大学を中心に大学間ネットワークの形成に努めた。 ・第2期中期計画の指標(連携協定締結大学:2校)については、平成27年度のCOC+参加時において、室蘭工業大学、小樽商科大学、稚内北星大学と連携協定を締結し達成済みである。平成29年度年度計画では、成果指標として「連携協定締結大学によるシンポジウム等への参加」を設定し、「北海道COC+コンソーシアム」の参加大学としてCOCの知見を生かした活動を行う。		

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 1 運営体制・手法に関する目標
 (2) 教職員の配置・定員の適正化に関する目標

中期目標	ア 計画的な定員管理 教育内容及び研究内容に対応する教職員の数及び配置の在り方を定めた定員計画を策定し、計画に沿って教職員配置の適正化を推進する。
	イ 職員の育成 札幌市派遣職員の計画的な引揚げとプロパー職員の計画的な採用を行うとともに、専門性の高いプロパー職員を育成する。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・教職員の定員計画を策定し、適切な教職員組織を実現する。 (成果指標) ・教職員定員計画策定:24年度 ・定員計画に基づく教員組織の検証(以降毎年度検証)	35	・教員定員計画に基づき、計画的な採用及び適正な教員配置を行うとともに検証を行う。	Ⅲ	D(実施状況:Do) ・デザイン学部3名(准教授2名、講師1名)及び看護学部5名(教授1名、准教授1名、講師1名、助手2名)の採用を決定した。 ・デザイン学部1名(教授1名)及び看護学部3名(教授1名、准教授1名、講師1名)の昇任を決定した。 C(検証・課題:Check) ・概ね計画どおりに進んだが、採用辞退等もあり、一部採用に至らなかったため、今後は公募時期を早めるなどの検討を要する。 A(今後の取組:Action) ・公募時期を早めるなどの検討・工夫を行う。	Ⅲ	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等) ・欠員等の無いように検討を行うことを期待する。		(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・各学部長、研究科長が年度の早い時期に定員計画や欠員・退職状況を確認・把握し、計画的な採用人事を進めた結果、両学部合わせてH28年4月時点の欠員4名に対し、H29年4月時点で欠員3名と若干改善した。		
・札幌市派遣職員を計画的に引き揚げることとし、引き揚げ分はプロパー職員の計画的な採用で補う体制とする。 (成果指標) ・札幌市派遣職員の引揚げ:1名/年	36	・平成28年度末に、市派遣職員を1名減員し、プロパー職員1名を採用する。	Ⅲ	D(実施状況:Do) ・市派遣職員(課長職1名)の引揚げ及びプロパー職員1名の退職補充に伴い、期限付き職員2名の採用を決定した。 C(検証・課題:Check) ・第二期中期計画に掲げた指標どおり達成した。今後、第三期中期計画期間の対応について札幌市との調整が必要となる。 A(今後の取組:Action) ・第三期中期計画期間の市派遣職員の配置について札幌市と調整を進める。	Ⅲ	
		(成果指標) ・札幌市派遣職員の引揚げ 1名/年	◎	(成果指標の達成状況) ・市派遣職員(課長職1名)の引揚げを決定した(平成29年4月で1名減)。		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・人材育成基本方針を策定し、SD等によるプロパー職員育成を計画的、体系的に行う。 (成果指標) ・人材育成基本方針策定:24年度	37	・各職員の研修受講歴を考慮しつつ、人材育成基本方針に基づき、研修受講機会を適切に提供する。 ・プロパー職員が、直接、市所管部局職員との事務折衝や情報・意見交換を行う機会を増やしていくことなどを通して、市派遣職員の減員に応じたプロパー職員の育成に努める。	III	D(実施状況:Do) ・人材育成基本方針に基づき、受講可能研修一覧を策定し、職員に研修機会を提供するとともに受講の勧奨を行った。 ・札幌市政策企画部との合同勉強会を開催し(5月・10月)、プロパー職員と市所管部局職員との情報・意見交換を行った。 C(検証・課題:Check) ・札幌市自治研修センターが実施する研修の一部が参加可能となり、研修の受講機会が充実した。 ・多様な研修機会をより効率的かつ効果的に提供し、市派遣職員の減員に応じたプロパー職員の育成が引き続き重要である。 A(今後の取組:Action) ・札幌市自治研修センターが主催する研修のうち、プロパー職員が参加できる研修の更なる充実を札幌市に働き掛ける。	III	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等) ・将来的には、校内カリキュラム等の作成を検討することを期待する。		(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・現体制での校内カリキュラム等の作成は困難であるものの、札幌市の協力を得て研修機会の充実を図った。		

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- 1 運営体制・手法に関する目標
- (3) 教員評価制度に関する目標

中期目標

教員評価制度の適切な運用を行うとともに、より一層教育研究活動を活性化させる制度となるよう継続的に改善する。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・教員評価制度の検証を継続して実施し、評価制度を改善する。	38	・前年度における教員評価制度の見直し事項を踏まえ、適切に評価を実施する。 ・次年度に向けて、必要に応じて制度や運用の見直し・改善を行う。	Ⅲ	D(実施状況:Do) ・計画に沿って教員評価を適切に実施するとともに、評価結果を踏まえ平成29年度に向けた見直しを検討した。 C(検証・課題:Check) ・評価結果を踏まえた見直しを継続的に行うことが重要である。 A(今後の取組:Action) ・教員評価委員会において、教員評価項目と記入要領の見直し事項を反映し、適宜改善を図る。	Ⅲ	・教員の質の向上のためには、人材確保と教員研修が必須であることから、今後も適切に実施されることを期待する。
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
2 事務の効率化・合理化に関する目標

中期目標
業務処理方法の改善や執行体制の見直しに努め、一層の効率化・合理化を推進する。
また、ワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に努める。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・業務分析を踏まえた事務の効率化・合理化を推進する。また、超過勤務縮減、休暇取得促進などによりワーク・ライフ・バランスに配慮する。</p> <p>(成果指標) ・超過勤務時間の削減:24年度前年度比▲5%、25年度以降前年度比減</p>	39	<p>・効率的な事務執行に向けて、機構や職員配置を見直す。</p> <p>・時間外労働を削減するための取組を継続するとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進を図る。</p>	Ⅲ	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・機構の見直しや職員の人事異動を行い、事務執行の効率化に取り組んだ。</p> <p>・職員に対して時間外労働の削減や休暇取得の促進を働き掛けるなど、ワーク・ライフ・バランスの推進を図った。</p> <p>C(検証・課題:Check)</p> <p>・職員の時間外労働時間(1人1月当たりの時間数)</p> <p>平成26年度 38.0時間 平成27年度 29.7時間 平成28年度 35.2時間 (平成27年度比+18.5%)</p> <p>・時間外労働時間が増加した要因として、週外振替の運用変更、開学10周年記念事業やセンター試験幹事校事務等により、各事務担当課の時間外を削減できなかったことが挙げられる。</p> <p>A(今後の取組:Action)</p> <p>・引き続き、時間外労働時間の縮減に努めるとともに、効率的な事務執行に向けた職員配置の検討を進める。</p>	Ⅲ	<p>・成果指標の設定において、「前年度比減」等として年度比較を用いるのであれば、比較年度に特殊要因がある場合、それを除いた上で成果指標を設定すべきである。</p> <p>・超過勤務時間の増加について、特殊要因が事前に想定される場合には、可能な限り、その可能性について見積もった上で適切に対応することが望まれる。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <p>・今後とも効率的な事務執行を心がけることを期待する。</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <p>・平成28年度は、時間外労働に係る週外振替の運用変更や、開学10周年記念事業、大学評価(認証評価)、センター試験幹事校事務など、例年とは異なる特殊要因があった。平成29年度は、年度計画の成果指標を「超過勤務時間の削減:28年度比減」と設定し、常に事務の見直しを行っていくことを心掛け、突発的な業務量の増加に対応できる体制を目指す。</p>		

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
3 広報の充実に関する目標

中期目標
戦略的かつ効果的な広報活動を展開することにより、大学における教育の状況等に関する情報の提供を行うとともに、大学の認知度及びブランド力を高める。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・受験生向け、産業界及び保健・医療・福祉業界向け、市民向けの広報戦略を作成し、情報を収集、蓄積、分析し、学内外へ発信する。</p> <p>(成果指標) ・広報戦略の策定:25年度</p>	40	<p>・リニューアル後の大学ウェブサイトを適切に管理・運営するとともに、よりよいサイトを目指し適宜更新・改良する。また、学内情報の共有促進や学内外への情報発信力を強化するなど、広報戦略の行動計画に基づき広報の充実に引き続き取り組む。</p>	Ⅲ	<p>D(実施状況:Do) ・広報室に大学広報全般を所管する広報企画部門と、公式ウェブサイトや大学案内等を所管する広報制作部門を設置し、それぞれ定例的に部門会議を開催の上、広報の充実に取り組んだ。 ・公式ウェブサイトについて、新着情報の更新等を含め適切に管理・運営するとともに、サイトマップやデザイン等を適宜改良した。 ・学内情報の共有を促進するため、事務局各課メンバーで構成する事務局内広報チームが、広報戦略カレンダーに情報を集約し、イントラサイトにて毎月配信した。 ・学内外への情報発信力を強化する一環として、本学の特長である「D×N」について、学外者が理解しやすく、教職員もわかりやすく的確に説明するための方策を検討した。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・公式ウェブサイトについて、入学者選抜試験の合格発表(12月)の際、アクセス集中により一時間閲覧しづらい状況となったため、関係部署が連携して対応を図った結果、その後の合格発表(3月)時においては不具合が発生しなかったことを確認できた。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・引き続き、広報戦略とともに第二期中期計画及び第二期経営戦略も踏まえながら広報の充実に取り組む。 ・公式ウェブサイトについて、今後も合格発表時の閲覧状況に留意し、必要に応じて迅速に対応する。</p>	Ⅲ	<p>・大学ウェブサイトの管理・運営面について、広報戦略の行動計画に基づき、広報の充実に取り組んでいることは評価できる。 ・今後は、広報活動の実効性をより担保できるようにするため、何らかの客観的な数値による成果指標の設定がなされることを期待する。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等) ・大学ウェブサイト全面リニューアルによる効果(アクセス数増加、認知度・満足度アップ等)を測定・分析し、戦略的に情報発信力が強化されることを期待する。		(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・広報制作部門において、公式ウェブサイトのアクセス解析を基に、各ステークホルダーに対する戦略的な情報発信を検討した。		

IV 財務内容の改善に関する目標 1 自己収入の増加に関する目標	用語説明 ・e-Rad(府省共通研究開発管理システム): 研究開発管理に係る一連のプロセス(応募受付→審査→採択→採択課題管理→成果報告等)をオンライン化し、適切な研究費の配分を支援する府省横断的なシステム ・修学支援基金: 本学に在籍する学生のうち、災害や事件、事故など不測の事態のため修学の継続が一時的に困難な者に対し、修学継続のための支援を行うことを目的とした基金 ・KANAEる基金: 本学の看護学に係る教育研究活動の充実や人材育成を通じた社会貢献を図ることを目的とした基金
中期目標	外部研究資金、寄附金その他の自己収入の継続的な獲得に努める。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・外部資金の募集情報の提供及び申請支援策を強化し、外部資金の獲得額を増加させる。 (成果指標) ・外部資金の獲得額: 中期計画予算達成(第一期比10%増)	41	・外部資金の募集情報について、e-Radなどの情報提供サービスを用いて教員に周知する。 (成果指標) ・教員向け情報提供 年3回実施 (評価委員会の指摘事項等)	III ◎	D(実施状況: Do) ・外部資金の獲得を促進するため、教員に府省共通研究開発管理システム(e-Rad)などの情報を電子メールにより提供した(7月、10月、3月)。 ・科学研究費助成事業を含む外部資金の募集情報55件をイントラサイトに掲載し、学内に情報提供した。 ・掲載した募集情報のうち札幌市都市政策研究事業について、事務局が教員の各研究分野を踏まえてマッチングを行い、5件が申請となった。 C(検証・課題: Check) ・札幌市都市政策研究事業に3件が採択され、一定の効果があつたといえる。 A(今後の取組: Action) ・外部資金の獲得に向け、教員にe-Radなどの情報を引き続き周知するとともに、募集情報等を提供する。 (成果指標の達成状況) ・教員向け情報提供 年3回実施 (評価委員会の指摘事項等に対する対応)	III	

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・外部資金の募集情報の提供及び申請支援策を強化し、外部資金の獲得額を増加させる。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・外部資金の獲得額: 中期計画予算達成(第一期比10%増)</p>	42	<p>・科学研究費補助金の申請支援の強化策として、引き続き、以下の支援策を展開する。</p> <p>-科学研究費補助金採択者の了承を得た申請書の公開</p> <p>-原則全教員が参加する教員会議の場等を活用した申請の促進</p> <p>-事務局内の科学研究費補助金申請支援担当者による申請書の確認</p> <p>-科学研究費補助金獲得に向けたセミナーの実施</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・新任の教員等を対象とした「科学研究費助成事業(研究活動スタート支援)」について、該当者に周知し、申請を促した。</p> <p>・科研費の公募情報についてイントラサイトにて周知するとともに、教員にメールにて再度周知した。</p> <p>・文部科学省が開催した科研費の公募説明会について、学内に周知した(9月)。</p> <p>・科研費採択者の教員を講師とした科研費勉強会を開催した(9月)。勉強会の様子をDVDに記録し、希望者11名に貸与した。</p> <p>・過去採択者の研究計画書を17名に貸与した。</p> <p>・事務局内の科学研究費補助金申請支援担当者が申請書類の内容を確認し、記載方法等について支援した。</p> <p>C(検証・課題:Check)</p> <p>・「科学研究費助成事業(研究活動スタート支援)」の申請者数は、対象者5名中3名であり(うち1名採択)、申請支援は一定の効果があったといえる。</p> <p>・科研費勉強会は、科研費採択者による具体的な計画書の記載方法やポイント、事務局による研究計画書作成支援が好評であった。</p> <p>・科研費勉強会の様子を記録したDVDの貸与により、欠席者への支援を補完することができた。</p> <p>A(今後の取組:Action)</p> <p>・採択率向上のため、教員の学習会等、新規申請及び継続申請の支援を継続する。</p>	III	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・教育・研究環境の充実にかかる基金の設置など、自主財源の充実に向けた取り組みを推進する。 (成果指標) ・基金の設置:28年度	43	・寄附金等を活用した修学支援基金(開学10周年記念基金)について、多くの賛同が得られるよう募集活動を展開する。 ・設置された「KANAえる基金」について、適切かつ効果的な運用を図るため、実施要領等を検討のうえ、速やかに活用できるよう体制を整える。	IV	D(実施状況:Do) ・修学支援基金について、開学10周年記念式典の案内に併せて寄附を依頼した。また、公式ウェブサイトに基金の概要を掲載し、広く寄附を呼び掛けた。 ・「KANAえる基金」における助成事業の公募要領を策定し、看護学部教員に周知した。また、審査区分A(教育研究費・活動経費)については1件を採択し、審査区分B(その他)については随時応募を受け付けた。 C(検証・課題:Check) ・修学支援基金について、基金の趣旨に賛同が得られ順調に寄附が集まっている。 ・KANAえる基金について、公募要領に則り審査委員会による審査を行い、速やかに活用できるよう体制を整えることができた。	IV	・開学10周年記念式典に付随し、効果的に寄附金を集めることができたが、このような特殊事情が生じない場合でも、継続的に寄附が集まり、基金が長期的に維持され、適切な運用が図られることを期待する。 ・単年度寄附のみならず、複数年度にわたる寄附を呼び掛けるような取組みについても、検討の余地があるものとする。
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等) ・1年前倒しでの基金設置は、取組の積極性という点で評価できる。今後は、原資である寄附金の効果的な獲得方法の検討及び基金の適切な運用を期待する。		(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・修学支援基金について、機会あるごとに募集活動を行い順調に寄附が集まった。また、熊本地震等で家族が被災した学生に対し、支援を行うことができた。		

IV 財務内容の改善に関する目標
2 経費の抑制に関する目標

中期目標
事務の効率化・合理化、人員配置の適正化等に取り組むことにより、管理的経費の抑制・節減に努める。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・学内諸経費の支出状況の検証を通じ、管理的経費の抑制に努めることで、戦略的な経費を生み出す。 (成果指標) ・一般管理費からの経費捻出額:6年間累計1,000万円	44	・予算シーリングへの対応や戦略的な経費の確保に向けて、非常勤職員等人件費、施設管理経費、印刷製本費等の削減を図る。 ・決算見込みを基に、適正な予算の執行管理を行う。	III	D(実施状況:Do) ・戦略的な経費の確保に向けて経費節減に努めた結果、2,000万円を捻出し、両キャンパスの安全対策・教育研究備品等の整備費用として活用した。なお、予算シーリングは実施されなかった。 ・決算見込みにおいて節減が見込まれた予算について、必要な教育研究備品等の購入に充当し、適正な予算執行を行った。 C(検証・課題:Check) ・過去の予算編成と同様、項目によっては明らかに予算と決算の間に乖離が生じている。 A(今後の取組:Action) ・必要な項目に必要な予算が当初から配分されるよう、引き続き札幌市と協議する。	III	・経費節減努力の結果、戦略的な経費が確保されている現状は理解できるが、本来は、当初予算編成段階において、必要な項目に必要な予算を配分することが望ましい。
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

V 自己点検・評価に関する目標

中期目標
大学の運営全般にわたるマネジメントサイクルを徹底するため、札幌市地方独立行政法人評価委員会及び認証評価機関の評価結果を踏まえた客観的な自己点検・評価を実施し、適切な大学運営を行う。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・マネジメントサイクルによる自己点検・評価を適切に実施し、次回の認証評価に向けた準備を進めるとともに、認証評価等の結果を適宜大学運営に反映していく。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・半期ごとの年度計画進捗管理(中期計画大項目第4、第5、第7にかかる計画は四半期ごと)</p>	45	<p>・マネジメントサイクルに基づく自己点検・評価を実施し、半期(中期計画大項目第4、第5、第7にかかる計画は四半期ごと)の年度計画の進捗管理を行うとともに、学内に適時適切なフィードバックを行う。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・第二期中期計画の指標のとおり、平成28年度年度計画について半期ごと(中期計画大項目第4、5、7に係る計画(21小項目)は四半期ごと)に、PDCAマネジメントサイクルに基づく自己点検・評価を実施した。点検結果については、速やかに学内にフィードバックし、年度計画の各取組を着実に達成するよう促した。</p> <p>C(検証・課題:Check)</p> <p>・PDCAマネジメントサイクルに基づく自己点検・評価により、年度計画の各取組が遅れることなく進められたことから、進捗管理は適切であったといえる。</p> <p>A(今後の取組:Action)</p> <p>・平成29年度は第二期中期計画の最終年度であることから、これまで以上に第二期中期計画に留意しつつ、年度計画の自己点検・評価を適切に実施する。</p>	III	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <p>・引き続きPDCAマネジメントサイクルによる進捗管理を行うことを期待する。</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <p>・第二期中期計画の指標のとおり、半期ごと(一部の計画は四半期ごと)にPDCAマネジメントサイクルによる進捗管理を行った。</p>		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・マネジメントサイクルによる自己点検・評価を適切に実施し、次回の認証評価に向けた準備を進めるとともに、認証評価等の結果を適宜大学運営に反映していく。</p> <p>(成果指標) ・半期ごとの年度計画進捗管理(中期計画大項目第4、第5、第7にかかる計画は四半期ごと)</p>	46	<p>・札幌市地方独立行政法人評価委員会の評価結果を受け、改善が必要な事項については、適宜大学運営に反映させる。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・平成27年度の業務実績に関する札幌市地方独立行政法人評価委員会の評価結果について、受領後、教授会等において速やかに学内共有を図り、各取組に適宜反映するよう周知した。 ・評価結果については、IV評価の項目が開学以来最も多かったが、今後は項目ごとに成果指標を設定すべきなどの意見が付されたことから、平成29年度年度計画への反映を検討した。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・評価結果を各取組に反映することにより、PDCAマネジメントサイクルによる改善が図られている。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・評価結果を踏まえながら、適宜、大学運営に反映する。</p>	III	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		
<p>・マネジメントサイクルによる自己点検・評価を適切に実施し、次回の認証評価に向けた準備を進めるとともに、認証評価等の結果を適宜大学運営に反映していく。</p> <p>(成果指標) ・半期ごとの年度計画進捗管理(中期計画大項目第4、第5、第7にかかる計画は四半期ごと)</p>	47	<p>・認証評価機関の評価項目及び評価基準に基づき、次回の認証評価の実施に向け必要な資料を作成、蓄積する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・(公財)大学基準協会の大学基準及び点検・評価項目に基づき、詳細な自己点検・評価を行った。 ・自己点検・評価の結果を報告書にまとめるとともに、平成29年度の認証評価の受審に向け必要な資料を作成の上、同協会に提出した。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・自己点検・評価の結果、改善すべき事項が明確になったことから、平成29年度以降、改善に取り組む必要がある。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・自己点検・評価により明確になった改善すべき事項について、各関係委員会等を通して改善に取り組む。 ・平成29年度に同協会の認証評価を受審し、文書質問や実地調査など適切に対応する。</p>	III	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

VI その他業務運営に関する目標
 1 施設・設備の整備・維持管理等に関する目標
 (1) 教育研究環境の充実に関する目標

中期目標
 教育研究のための快適で充実した環境を実現するため、総合的かつ長期的な視点から財政負担等に配慮した既存施設の維持・管理・活用を行うとともに、計画的な施設・設備の整備・改修を行う。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・保全計画に基づく、施設の維持管理を適切に実施する。	48	・施設整備費補助金による桑園キャンパス空調設備等更新工事を適正に実施する。 ・芸術の森キャンパスG・H棟外壁ほか改修工事実施設計を適正に実施する。 ・平成29年度施設整備費補助金の予算要求を行う。 ・保全費用・内容の実施状況等を踏まえ適時フォローアップを図る。	III	D(実施状況:Do) ・空調設備等更新工事、改修工事実施設計ともに計画に基づき実施した。 ・札幌市に対して平成29年度施設整備費補助金の予算要求を行った。 ・保全計画の施工順序及び必要経費の見直しを行った。 C(検証・課題:Check) ・空調設備等更新工事、改修工事実施設計ともに計画どおりに完了している。工事の発注時期を早めたことから応札業者が10社(例年3~4社)と格段に増え、競争力を高めることができた。 ・平成29年度施設整備費補助金について、概ね予算要求どおりに確保することができている。 ・平成27年度及び平成28年度の実績を踏まえ、第三期中期計画に係る予算要求を見越した保全費用・内容を精査している。 A(今後の取組:Action) ・より多くの業者が応札できるよう、平成29年度も工事の早期発注に努める。 ・見直した保全計画の修正を第三期中期計画に盛り込む。	III	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・施設・設備、備品・図書等について引き続き計画的な整備を進める。	49	・年間2,000冊程度の図書を整備し、図書館の蔵書の充実を図る。 ・電子ジャーナル、データベースの購読契約に関わる方針に則り、引き続き契約内容を見直す。	III	D(実施状況:Do) ・3,712冊(芸術の森図書館2,257冊、桑園図書館1,455冊)の図書を購入し、図書館の蔵書の充実を図った。 ・電子ジャーナルは5タイトルの契約を中止し、16タイトルを継続契約した。 ・蔵書点検を実施し、研究費で購入した資料を所蔵する全ての教員から結果報告書の提出があった。 C(検証・課題:Check) ・2,000冊以上の図書を整備することができた。 ・今後も電子ジャーナルの値上がりが予想されるため、引き続き契約の見直しを検討する必要がある。 ・蔵書点検において、不明の資料が4点あったことを確認した。なお、前年度の蔵書点検において不明であった53点の資料については、全て弁済済みである。 A(今後の取組:Action) ・引き続き、年間2,000冊程度の図書を整備していく。 ・平成28年度の電子ジャーナルのアクセスログを基に、平成30年度の契約タイトルの見直しを検討する。 ・不明資料があった研究室のみを対象に次年度の蔵書点検を実施する。	III	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		
・施設・設備、備品・図書等について引き続き計画的な整備を進める。	50	・教育研究備品整備費(10,000千円)の活用について、検討・協議を行い、効果的に整備を進める。 ・平成29年度の予算編成に向け、学内調整を行う。	III	D(実施状況:Do) ・拡大経営会議において購入予定備品リストを決定し、計画的な購入を行った。 ・第三期中期計画期間内において、優先度の高い高額備品の購入計画を策定し、新規・レベルアップ事業として要求した。 C(検証・課題:Check) ・今後も中期的な視点から、限られた予算枠において優先度を勘案した計画的な備品整備を進める必要がある。 A(今後の取組:Action) ・平成29年度の購入予定備品の検討作業を進める。	III	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・図書館における学術情報等の集積、提供などの機能の充実に向けた取り組みを進める。 (成果指標) ・専任司書の配置による機能充実策の実施:28年度	51	・学内利用者に対する文献検索ガイダンス等を実施し、図書館利用に関する情報提供の機会を設ける。 ・利用者サービス向上のための各種方策の実施及び検証を通して、図書館の利用を活性化する。 ・図書館業務システム入替えに伴い、札幌市立図書館との横断検索を実施し、機能の充実を図る。	III	D(実施状況:Do) ・教員向けガイダンスを実施した。出席者は教員10名、事務局2名であった。 ・文献検索ガイダンスを6回(芸術の森キャンパス3回、桑園キャンパス3回)、延べ312名に対して実施した。 ・芸術の森キャンパス図書館の利用活性化に向け、図書館前に立体的な新着図書案内の展示、新着図書案内のメール配信、ライブラリー情報誌「ほんわか」発行、デジタルサイネージの設置、春季休業期間の長期貸出を実施した。 ・札幌市立図書館との横断検索について検討したが、OPAC(学内蔵書検索)にCiNii BooksやCiNii Articles、国立国会図書館等の検索タブを表示するほうが利用者サービス向上につながると判断し、札幌市立図書館を図書館ウェブサイトのリンク集に掲載した。 ・図書館機能の更なる充実策として、図書館専門員の専門知識等を司書に提供し、個々の能力向上を図った。	III	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等) ・文献検索ガイダンスを行うことにより図書館利用者が増加している。今後も継続しながら学生が参加しやすい方向性を探ることを期待する。		(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・平成27年度と同様、デザイン学部4年次生・研究科の文献検索ガイダンスを前期ガイダンス実施後に行った。		

VI その他業務運営に関する目標 1 施設・設備の整備・維持管理等に関する目標 (2) キャンパスの活用に関する目標

中期目標	長期的なキャンパスの活用、施設の配置等に関する計画を策定する。
-------------	---------------------------------

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・キャンパスの活用、施設の配置等に関する長期的な計画を策定する。 (成果指標) ・長期計画の策定:28年度	52	・本学の財政状況の変化を踏まえ、キャンパス活用等に関するプラン骨子(H26年度策定)について財源確保の面から見直しを行う。	III	D(実施状況:Do) ・平成26年度に策定したキャンパス活用等に関するプラン骨子を見直し、キャンパス施設のバリアフリー化の推進を優先項目とするプラン(長期計画)を策定した。また、財源は、積立金(上限50百万円)を活用することとした。 C(検証・課題:Check) ・第三期中期計画の中間年次に当たる平成32年度に充当可能財源額の見直しを行う必要がある。 A(今後の取組:Action) ・不足財源への対応とともにプラン(長期計画)の進捗状況を管理する。	III	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等) ・キャンパス活用等に関する「プラン素案」策定に際しては、財源が確保されていることが前提となることから、「プラン骨子」に比べ、具体的な内容や数値が盛り込まれることを期待する。		(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・見直したプラン(長期計画)において、整備内容ごとに概算事業費を盛り込んだ。		

VI その他業務運営に関する目標 2 安全管理等に関する目標 (1) 安全管理の徹底に関する目標
--

中期目標 学生及び教職員が安全・安心な環境で学習及び教育研究等に専念できるように安全管理を徹底する。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・全学的な安全衛生管理体制を検証するとともに、教職員、学生の意識向上策に取り組む。 (成果指標) ・リスクマネジメント体制の見直し:25年度	53	・先に策定した危機管理基本マニュアル及び安全衛生管理に係る個別マニュアルについて、新任教職員等への周知を含め、適宜、教職員に対し情報発信を行うことにより、安全衛生リスク管理への意識向上を図る。	III	D(実施状況:Do) ・危機管理基本マニュアル及び安全衛生管理に係る個別マニュアルを見直し、公式ウェブサイトにて公開し、周知を行った。なお、感染症集団発生時の対応に係る個別マニュアルは「感染症(集団)発生対応マニュアル」と名称変更し、特にインフルエンザ等感染症の流行時期に合わせて、複数回にわたり周知を行った。 C(検証・課題:Check) ・策定したマニュアルが形骸化しないよう、時機を見て繰り返し周知を図ることが重要である。 A(今後の取組:Action) ・策定したマニュアルについて、今後も適宜、学内周知に取り組む。	III	・不審者対策等の観点から、学内における挨拶等の声掛けを励行することが望ましい。
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等) ・危機管理マニュアルの策定にとどまらず、実効性確保のために、発生を想定した事前訓練についても検討の余地がある。		(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・防災訓練は実施している。安全衛生に係る対策については、関係各所が連携を図りながら引き続き検討する。		
・キャンパスハラスメントの防止に向けた取り組みを推進する。	54	・キャンパスハラスメントの防止に向けた周知、啓発等を行う。 ・キャンパスハラスメントに関する相談や申し出があった場合には適切に対応し、防止に向けた改善策を実施する。	III	D(実施状況:Do) ・学生向け各ガイダンスや教授会等において、キャンパスハラスメントの防止に向けた周知、啓発を行った。 C(検証・課題:Check) ・キャンパスハラスメントの防止に向けた継続的な周知、啓発が重要である。 ・ハラスメントの申立てに至った場合、速やかに組織的に対応する必要がある。 A(今後の取組:Action) ・学生向け各ガイダンスや教授会等において、キャンパスハラスメントの防止に向けた周知、啓発を継続する。 ・相談や申立てがあった場合は、速やかに対応する。	III	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等) ・ハラスメントの発生は組織を悪化させるので防止を心がけること。		(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・キャンパスハラスメントの防止に向けた周知、啓発を継続的に行った。		

VI その他業務運営に関する目標 2 安全管理等に関する目標 (2) 災害時の対応に関する目標

中期目標	震災や急性感染症等の災害に備えた全学的な危機管理の検証を継続的に行う。
------	-------------------------------------

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・全学的な危機管理体制を検証するとともに、可能な限りのリスク低減を実現する体制を確立する。 (成果指標) ・リスクマネジメント体制の見直し:25年度(再掲)	55	・先に策定した危機管理基本マニュアル及び災害等に係る個別マニュアルについて、新任教職員等への周知を含め、適宜、教職員に対し情報発信を行うことにより、災害等リスク管理への意識向上を図る。 ・危機管理基本マニュアルを踏まえて、災害等に係る個別マニュアルの追加を検討する。	III	D(実施状況:Do) ・危機管理基本マニュアル及び災害等に係る個別マニュアルについて、周知を行い、意識向上を図った。 ・大地震対応マニュアルを携帯可能なポケットサイズで作成した。 C(検証・課題:Check) ・策定したマニュアルが形骸化しないよう、時機を見て繰り返し周知を図ることが重要である。 A(今後の取組:Action) ・大地震対応マニュアルについて、平成29年4月に新入学生及び在學生、全教職員への配布、配信を行い、携帯を勧奨する。	III	・より実践的な防災訓練が行われることを期待する(事前告知なしの実施、訓練時におけるAEDの使用方法の研修等)。 ・個人情報・機密情報の漏えい、流出等の情報危機についても、予防策及び発生時の対応策の検討は重要なものであると考える。
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等) ・危機管理マニュアルの策定にとどまらず、実効性確保のために、発生を想定した事前訓練についても検討の余地がある。		(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・各キャンパスごとに防災訓練を実施した。		

VI その他業務運営に関する目標
3 環境に関する目標

中期目標
学生及び教職員が一体となって、環境に配慮した大学運営を行う。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・設備更新時には、環境へ配慮したものにするとともに、省エネルギーに取り組む。 (成果指標) ・エネルギー消費量:前年度比減	56	・施設管理支援システム(CAFM)を活用し、施設でのエネルギー使用状況を把握するとともに、学生や教職員へ節電等の意識啓発を行うなど、省エネルギー対策の取組を継続する。	III	D(実施状況:Do) ・施設管理支援システムを活用し、設備の改修実績や施設内のエネルギー消費量などに関する情報を収集した。 ・夏季・冬季に節電対策を実施した。 C(検証・課題:Check) ・電気使用量 芸森:916,212kWh(前年度比 ▲3.3%)、桑園:625,722kWh(前年度比3.0%)、合計:1,541,934kWh(前年度比 ▲0.8%) 桑園は微増したものの、節電項目のうち可能な取組を通年実施したことにより、全体として良好な結果となった。 ・ガス使用量 芸森:304,216㎡(前年度比 ▲2.5%)、桑園:103,565㎡(前年度比2.9%)、合計:407,781㎡(前年度比 ▲1.2%) 前年度並みに気候が温暖であったことにより、ほぼ前年度並みとなった。 ・上下水道使用量 芸森:4,632㎡(前年度比 ▲2.3%)、桑園:3,779㎡(前年度比2.6%)、合計:8,411㎡(前年度比 ▲0.2%) 芸森は保全工事によるシステム変更等により削減、桑園は土日の学会・研修会等の増加に伴った影響と考えられる。 A(今後の取組:Action) ・平成28年度の結果を教職員に周知するとともに、引き続き更なるエネルギー削減に向けた取組を推進する。	III	
		(成果指標) ・エネルギー消費量 前年度比減	◎	(成果指標の達成状況) ・電気、ガス、水道ともに前年度比減を達成した。		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等)に対する対応)		